

みずほレポート

中小企業の持続的成長に向けた課題と打ち手

～先行きの利益・資金需要シミュレーションによる影響検証～

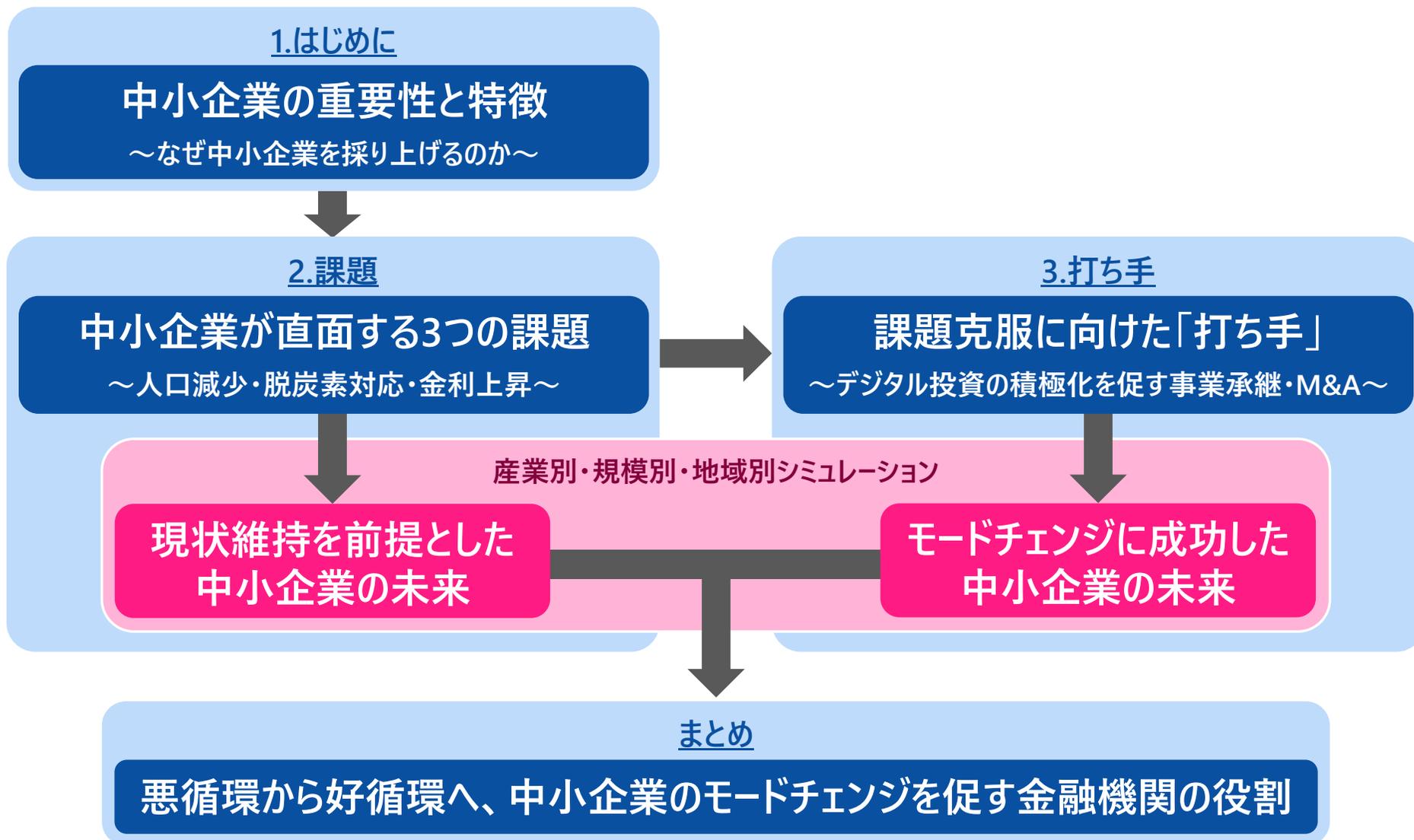
みずほリサーチ&テクノロジーズ

2024年12月4日

ともに挑む。ともに実る。



本資料の構成



1. はじめに

～日本経済にとって重要な中小企業～

日本経済の大きなシェアを占める中小企業

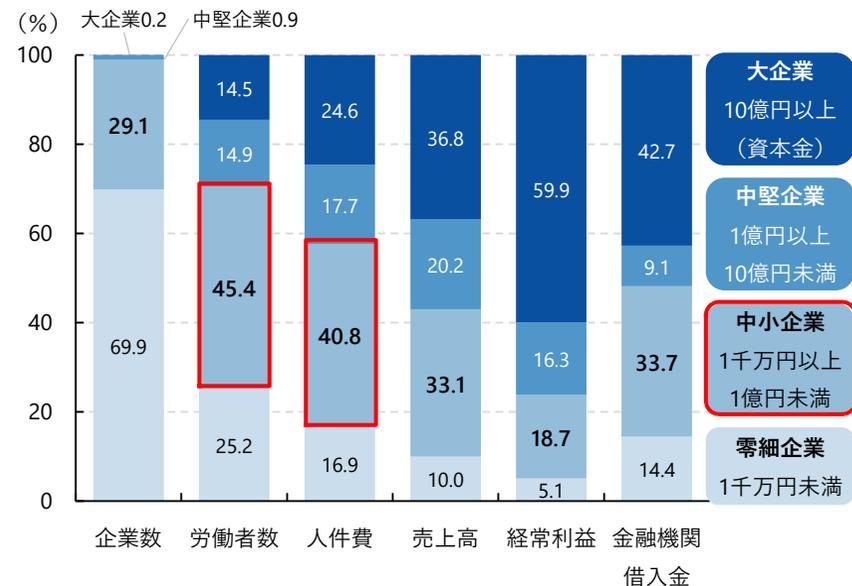
- 本資料では、**中小企業を「資本金1千万円以上1億円未満」の企業と定義**
 - 大企業：同10億円以上、中堅企業：同1億円以上10億円未満、零細企業：同1千万円未満と定義
- **中小企業(除く零細企業)は雇用者数の45%、人件費の41%を占める日本経済の屋台骨**
 - 日本経済全体での持続的な賃上げや消費拡大が実現するためには、中小企業の堅調な成長が不可欠。中小企業の停滞は所得格差の拡大にもつながり得るため、分配面でも重要な位置づけ
 - なお、金融機関借入金残高に占める中小企業のシェアは33.7%と、大企業(42.7%)に次ぐ大きさ

中小企業の定義

本資料の定義 (資本金規模)		法令等の定義	
大企業	10億円以上	—	
中堅企業	1億円以上 10億円未満	従業員数2千人以下 (産業競争力強化法)	
中小企業	1千万円以上 1億円未満		資本金 or 従業員数
		製造業・他	3億円以下 300人以下
		卸売業	1億円以下 100人以下
		小売業	5千万円以下 50人以下
サービス業	5千万円以下 100人以下		
零細企業	1千万円未満	(中小企業基本法)	

(注) 本資料における企業規模の定義は法人企業統計調査の区分を使用したもの(出所)財務省「法人企業統計調査(年報)」、中小企業庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業規模(資本金規模)別のシェア

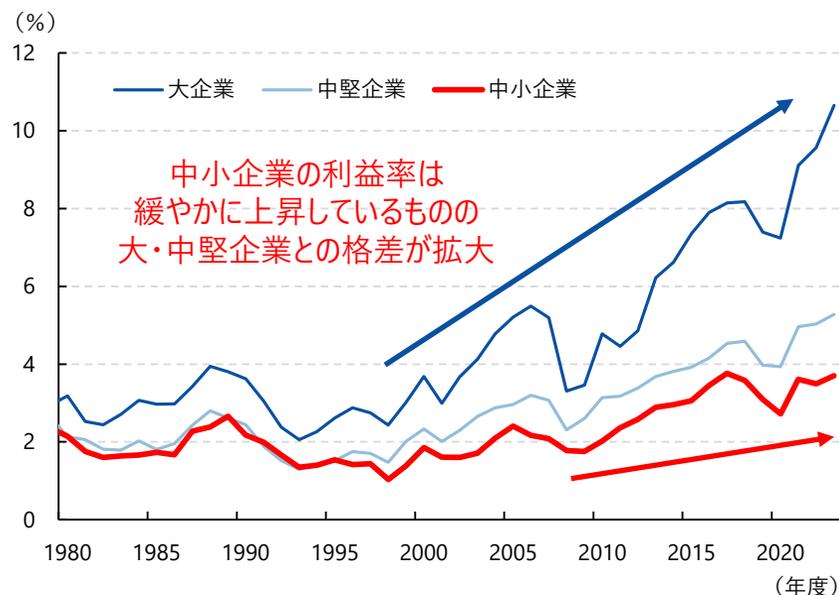


(注) 2023年度の法人企業統計調査(年報)より計算。対象は金融・保険業を除く全産業。労働者数=期中平均役員数+期中平均従業員数。人件費=役員・従業員の給与・賞与+福利厚生費。金融機関借入金(残高)は短期・長期合計(出所)財務省「法人企業統計調査(年報)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

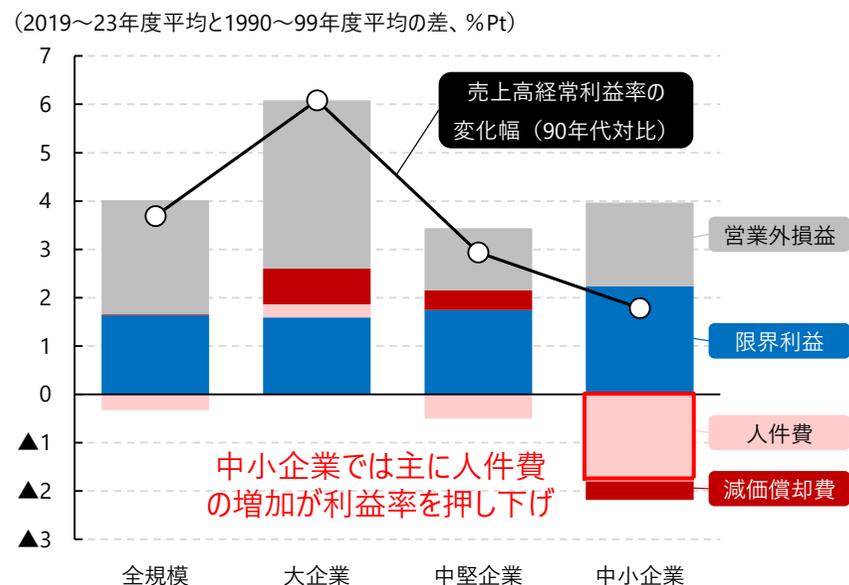
中小企業の利益率は緩やかに上昇するも、大・中堅企業に比べ見劣り

- 中小企業の売上高経常利益率は2010年代以降緩やかに上昇
 - 2000年代まで1～2%程度で推移していたが、その後上昇し2023年度には3.7%に
- ただし、大・中堅企業の経常利益率は同期間に一段と上昇し、中小企業との利益率格差が拡大
 - 中小企業では人件費の増加が利益を圧迫
- 大・中堅企業へのキャッチアップに向け、中小企業が成長を実現するうえでの課題と、必要な「打ち手」について分析

売上高経常利益率の推移



売上高経常利益率の変動要因（1990年代⇒直近5年間）

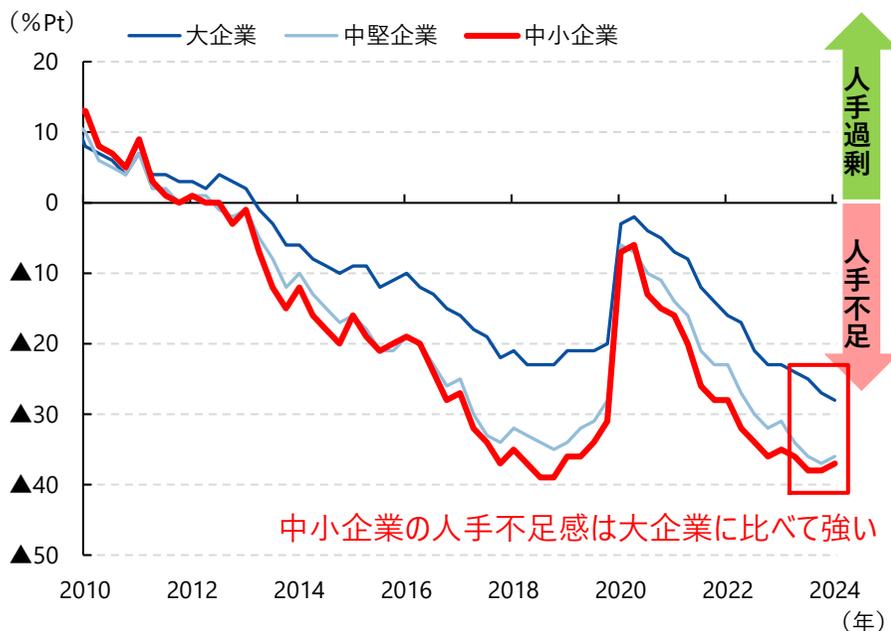


2. 中小企業が直面する課題：人口減少・脱炭素・金利上昇 ～ベースケースの利益・資金需要シミュレーション～

課題①人口減少: 中小企業で強い人手不足感。新卒採用は計画比大幅下振れ

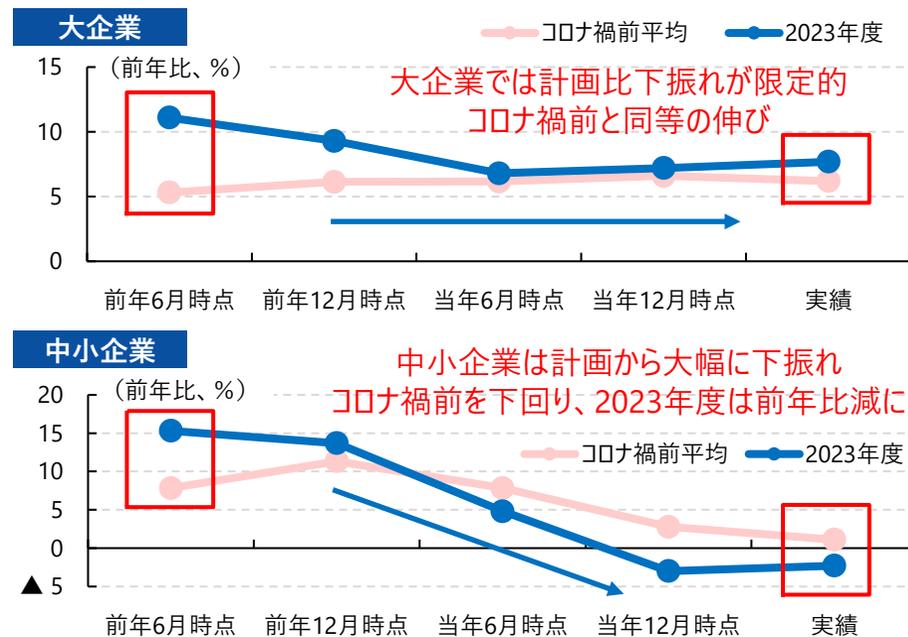
- 中小企業の雇用人員判断DIは大企業に比べてマイナス幅が大。中小企業における人手不足感の強さを示唆
- 中小企業では新卒採用の実績が計画対比で大幅に下振れており、若年層の採用が難航している模様
 - 新卒採用計画・実績を見ると、大企業は概ね計画に近い採用が出来ている一方、中小企業は実績が計画を大きく下回る。特に2023年度は前年6月時点の新卒採用計画(前年比+15.3%)に対し、実績は同▲2.3%と前年割れ

雇用人員判断DI(人手過剰—人手不足)



(注) 短観の企業規模分類は、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満、中小企業が同2千万円以上1億円未満
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新卒採用(当年4月～翌年3月、前年比)の計画・実績

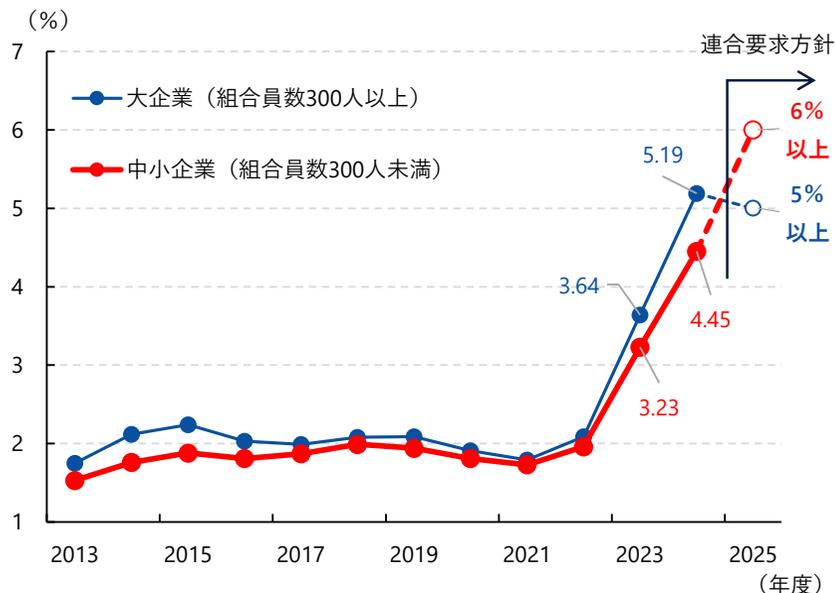


(注) コロナ禍前は2015～19年度平均
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

課題①人口減少:一段と強まる賃上げ圧力。中小企業では利益圧迫度合いが大

- 2025年春闘賃上げ率の連合要求方針は、全体が定昇込み「5%以上」に対し、中小企業が同「6%以上」に
 - 2023~24年は中小企業でも大幅な賃上げが実現したが、大企業との格差が拡大。連合は2025年に「格差是正分」として中小企業に対し1%上乗せして要求する方針
- 人件費1%増加による経常利益の減少幅は、大企業が▲0.9%に対し、中小企業では▲4.5%と影響大
 - 中小企業における6%の賃上げは、経常利益の27%減益に相当(他の要素が一定の場合)。人件費の増加に見合った生産性の改善や価格転嫁の進展が無ければ、利益を大きく押し下げる要因に

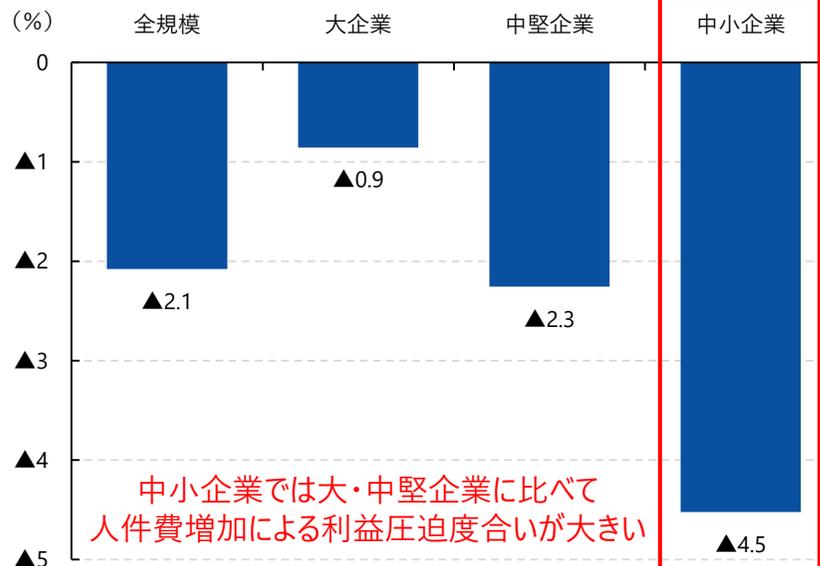
春闘賃上げ率と2025年の要求方針(定期昇給分含む)



(注) 2024年度以前は連合の最終回答集計値。2025年度は連合の要求方針であり、「全体の賃上げの目安」を大企業、「賃金実態が把握できないなどの事情がある中小組合」を中小企業として図示

(出所) 日本労働組合総連合会(連合)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

人件費1%増加による経常利益の減少幅



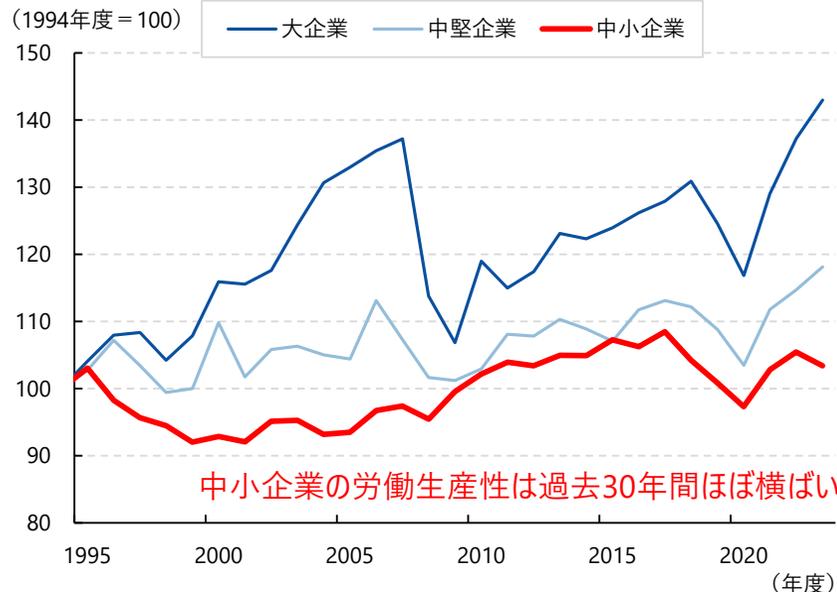
(注) 2023年度の法人企業統計調査(年報)より計算。対象は金融・保険業を除く全産業。人件費=役員・従業員の給与・賞与+福利厚生費。人件費以外の項目を一定として計算

(出所) 財務省「法人企業統計調査(年報)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

課題①人口減少:伸び悩む中小企業の労働生産性。資本投入の少なさが影響

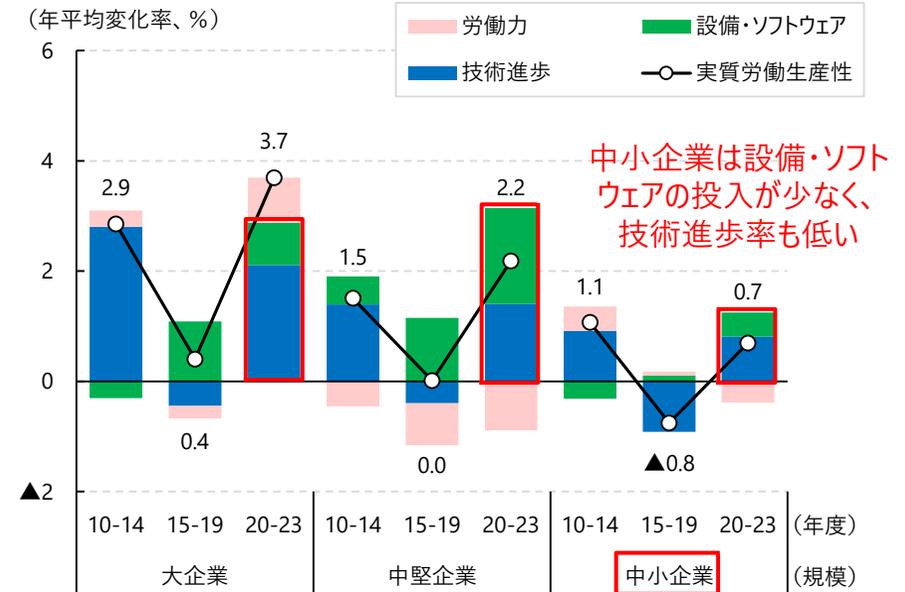
- **中小企業の労働生産性は大企業に比べ大きく見劣り**。中堅企業との差も拡大
 - 中小企業の実質労働生産性は過去30年間ほぼ横ばい。大企業(1994年対比+43.0%)、中堅企業(同+18.2%)の伸びを大きく下回る
- **設備・ソフトウェアの投入が少なく、技術進歩が遅い**ことが、中小企業の労働生産性低迷の背景
 - 中小企業の設備・ソフトウェア(実質ベース)は2010年代にほとんど増えておらず、コロナ禍以後(2020~23年度)も大企業、中堅企業に比べ過少。技術進歩(=全要素生産性)のプラス寄与も限定的

実質労働生産性



(注) 対象は金融・保険業を除く全産業。労働生産性=粗付加価値÷労働者数。粗付加価値=営業利益+人件費+減価償却費+動産・不動産賃借料+租税公課
 (出所)財務省「法人企業統計調査(年報)」、内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質労働生産性の項目別寄与度

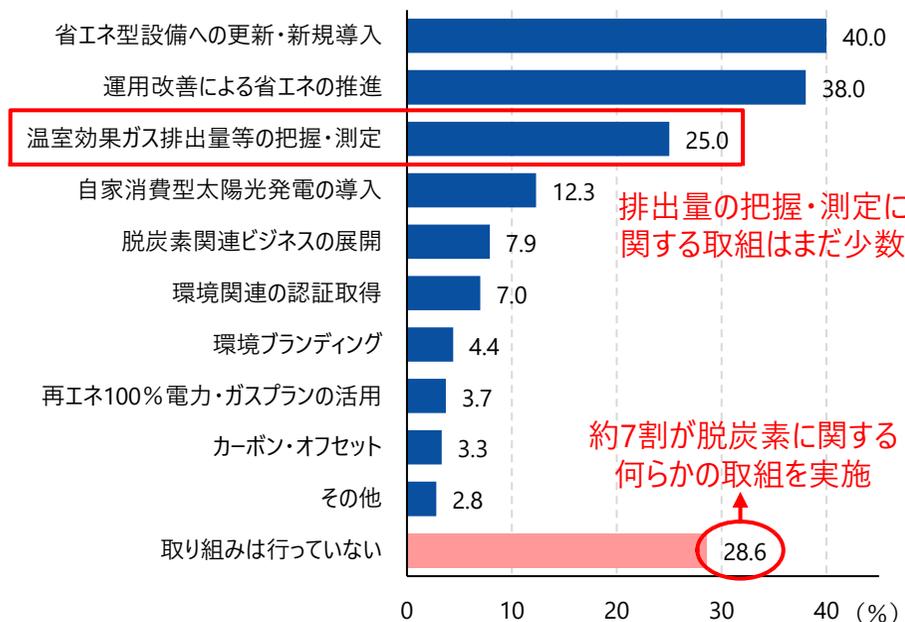


(注) 対象は金融・保険業を除く全産業。実質労働生産性変化率=技術進歩率+(1-労働分配率)×設備・ソフトウェア変化率-(1-労働分配率)×労働力変化率
 (出所)財務省「法人企業統計調査(年報)」、内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

課題②脱炭素：中小企業でも必要性が強まる。排出量測定の実組はまだ少数

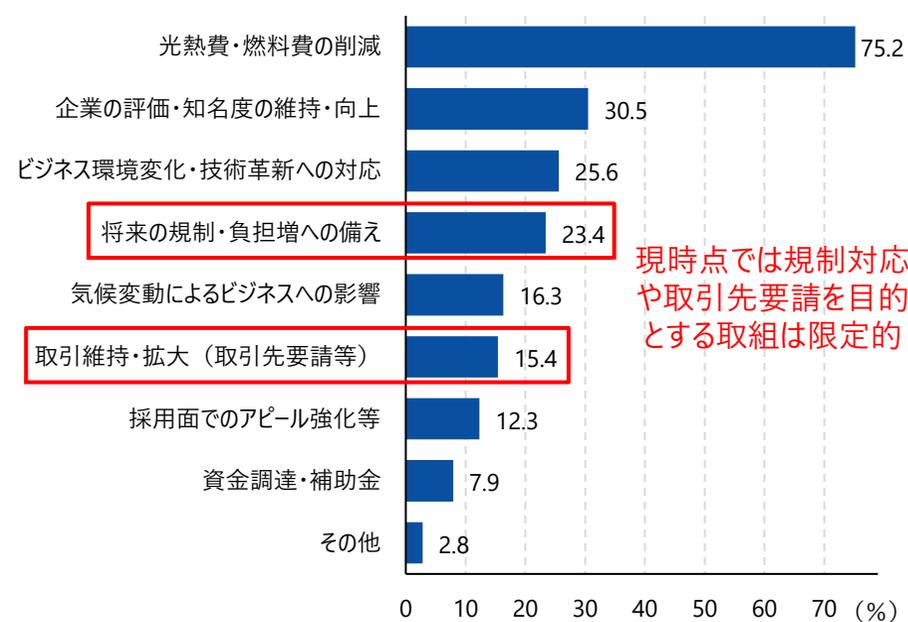
- **現時点で、中小企業の約7割が脱炭素化に関する何らかの実組を実施。**目下の中心は省エネ施策
 - 「温室効果ガス排出量等の測定・把握」は中小企業全体の4分の1程度。特に従業員20人以下の企業では1割未満。**業種別では建設、運輸等の非製造業で、地域別では北海道や九州で排出量把握・測定の実組が少ない傾向**
- **脱炭素に実組む理由は「光熱費・燃料費の削減」が突出。**「規制・負担増への備え」や「取引先要請」はまだ限定的
 - 今後、スコープ3(サプライチェーン上の他社の排出量)の開示義務化が進むに伴い、中小企業でも取引先要請等による排出量把握・測定への対応が必要となるケースが増加する見込み

中小企業の脱炭素化に関する実組状況(複数回答)



(注) 調査期間は2024年3月20日～4月26日、中小企業2,139社が回答
 (出所) 日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中小企業が脱炭素化に実組む理由・目的(複数回答)

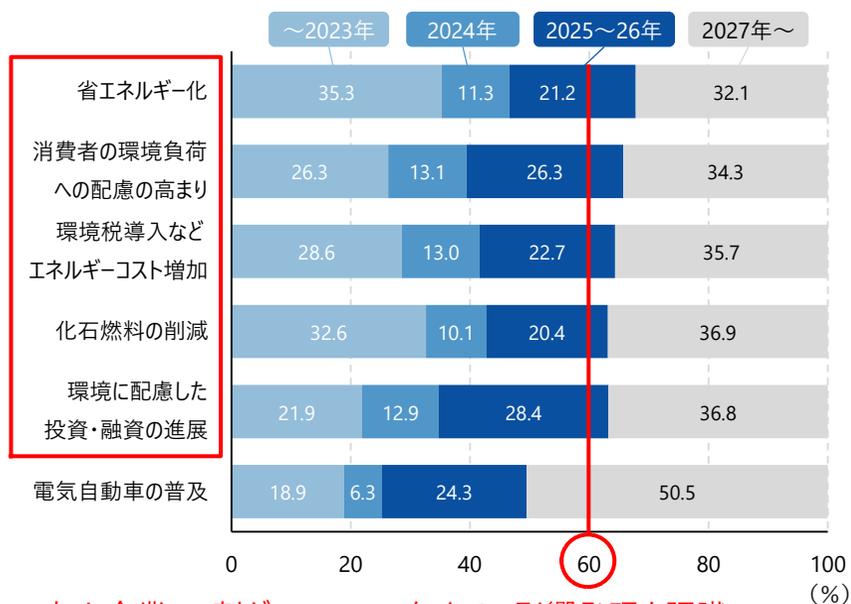


(注) 調査期間は2024年3月20日～4月26日、中小企業2,139社が回答
 (出所) 日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

課題②脱炭素：影響時期が迫る中、マンパワー・ノウハウ不足がハードル

- 中小企業の6割強が、2025～26年までに規制等の広範な脱炭素影響が生じると認識
- 脱炭素に取り組むハードルは「マンパワー・ノウハウ不足」や「排出量の算定方法」
 - 脱炭素関連の人手不足がさらなる賃上げ圧力につながる可能性。ノウハウや情報提供へのニーズも強い
 - 「資金不足」も26.2%にのぼり、金融機関による融資優遇といった要望も相応に存在

脱炭素関連事象の影響時期の認識(2023年7月調査)

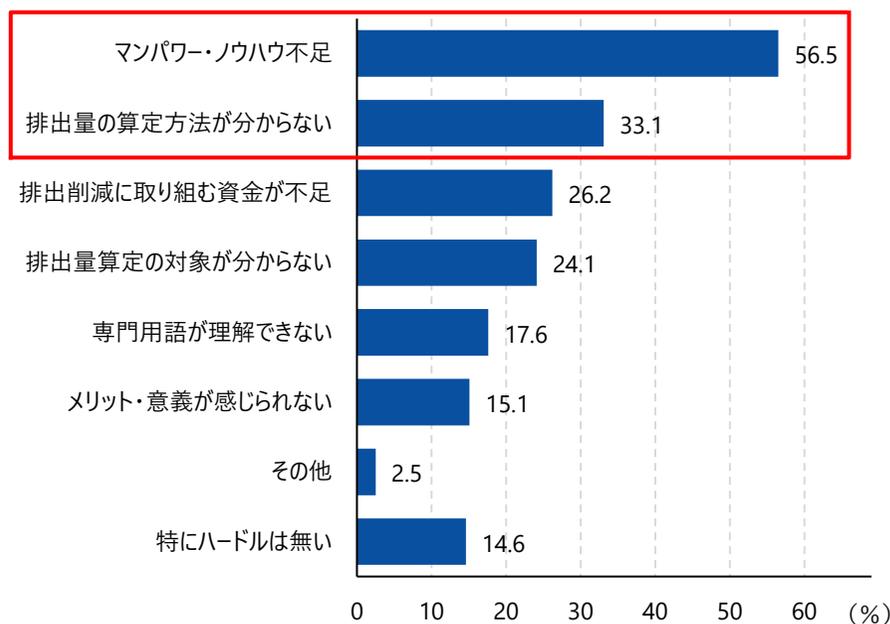


中小企業の6割が2025～26年までの影響発現を認識

(注) 調査時期は2023年7月1日時点、中小企業5,233社が回答。元の調査では時期の選択肢を「既にある」、「今後1年程度以内の間」、「今後2～3年程度の間」、「その先のいずれかの時期」としているが、調査時期を踏まえ、選択肢をそれぞれ「～2023年」、「2024年」、「2025～26年」、「2027年～」に読み替えて表記

(出所) 商工中金「中小企業のカーボンニュートラルについての意識調査(2023年7月)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中小企業が脱炭素に取り組むためのハードル(複数回答)



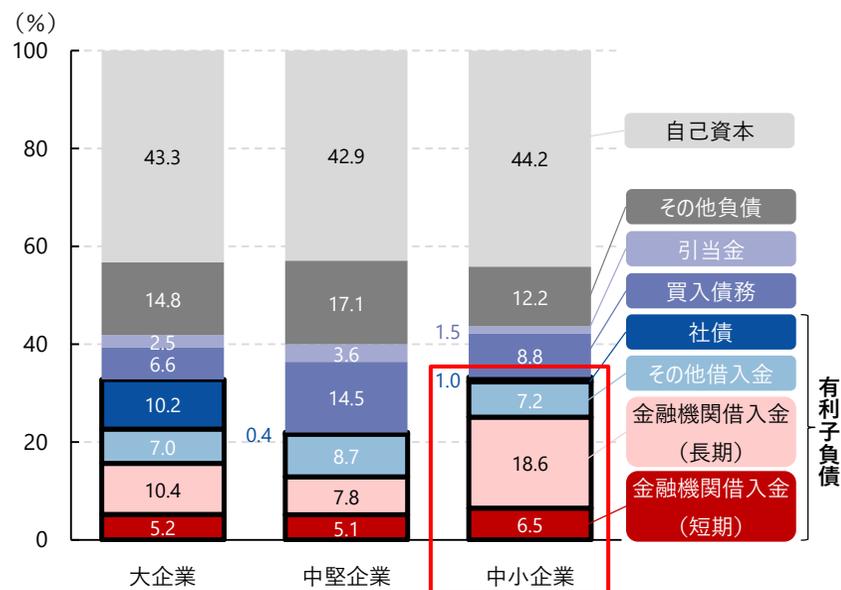
(注) 調査期間は2024年3月20日～4月26日、中小企業2,139社が回答

(出所) 日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

課題③金利：中小企業では有利子負債利率の上昇による利益圧迫度が大きい

- **負債・純資産に占める有利子負債の比率は、大企業と中小企業ともに3割強**
 - 有利子負債の内訳では、大企業で社債が多く、中小企業で金融機関借入金（長期）が多い特徴
 - 中堅企業は有利子負債が2割強と大・中小企業に比べ少ない一方、買入債務（主に買掛金）が多い
- **ただし、有利子負債利率1%Pt上昇による減益影響は、中小企業が大企業を大きく上回る**
 - 中小企業の総資産経常利益率は大企業に比べて低く、利益が金利上昇に対し脆弱な構造
 - なお、中堅企業は利益の金利上昇耐性が強く、有利子負債の少なさに加えて総資産利益率の高さが影響

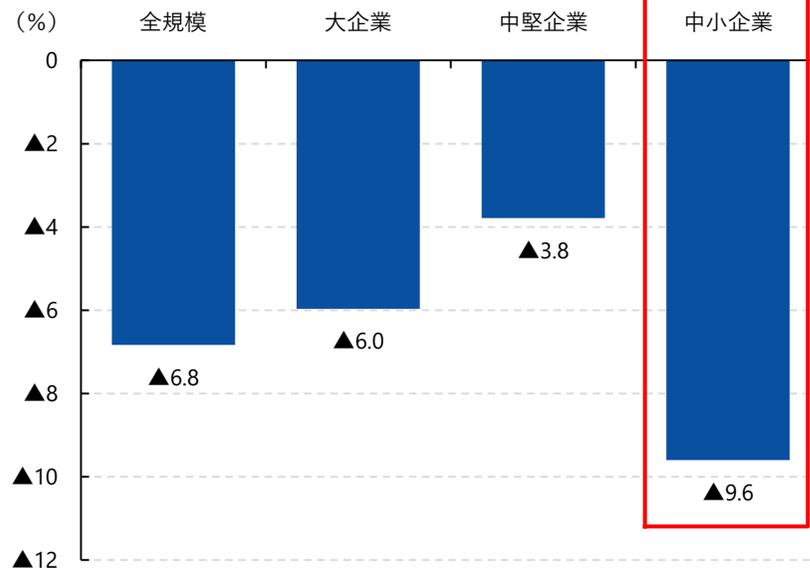
法人企業の負債・自己資本構成（2023年度）



(注) 対象は金融・保険業を除く全産業。買入債務は支払手形+買掛金。その他負債は未払金、前受金、CP、繰延税金負債等

(出所) 財務省「法人企業統計調査(年報)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

有利子負債利率の1%Pt上昇による経常利益の減少幅



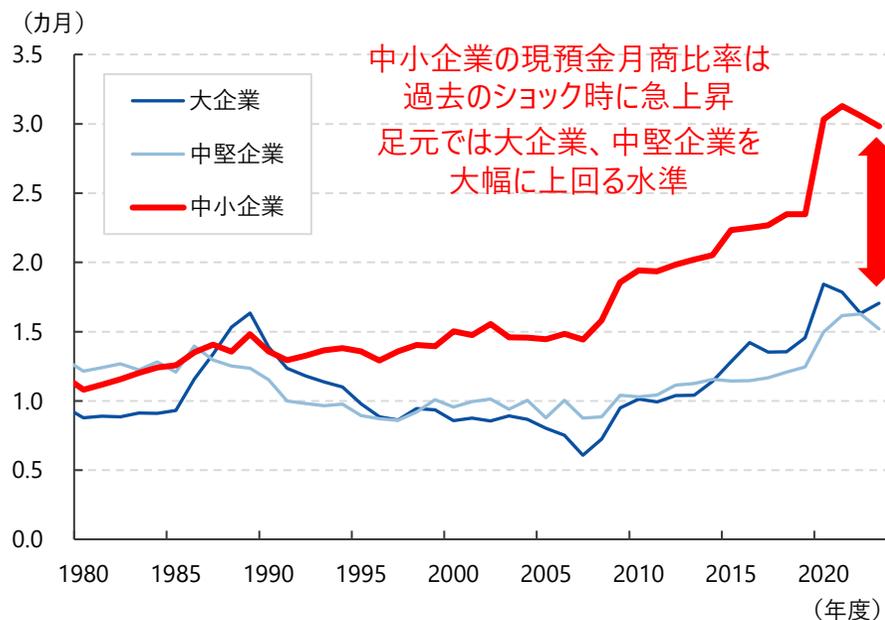
(注) 対象は金融・保険業を除く全産業。有利子負債利率=支払利息等÷有利子負債残高。支払利息以外の項目を一定として計算。負債の期間構造は考慮していない

(出所) 財務省「法人企業統計調査(年報)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 中小企業のバランスシート: 不測の事態に備え現預金を積み増し

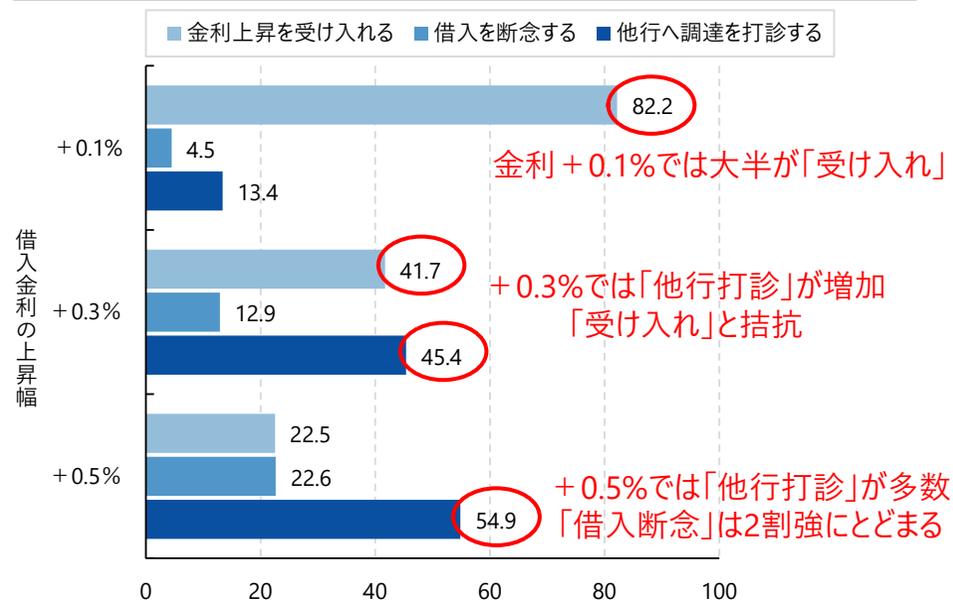
- 中小企業の現預金月商比率は2023年度時点で3.0カ月と、大企業、中堅企業(約1.5カ月)を大幅に上回る
 - リーマンショックとコロナ禍で現預金月商比率が急上昇し、その後も高水準が継続
 - 中小企業のアンケートでは、2割超が「使途未定の借入がある」と回答(2024年8月時点)。これまでの低金利環境を活かし、不測の事態に備えた資金調達を行っている模様
- 今後、借入金利の上昇幅が0.3%Ptを超えると、中小企業は「他行への調達打診」が増加する傾向
 - 資金調達ニーズは大きく変わらないとみられるが、地域金融機関を中心に先行き金利競争が強まる可能性

企業規模別の現預金月商比率



(注) 対象は金融・保険業を除く全産業
(出所)財務省「法人企業統計調査(年報)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

借入金利上昇時の中小企業の反応

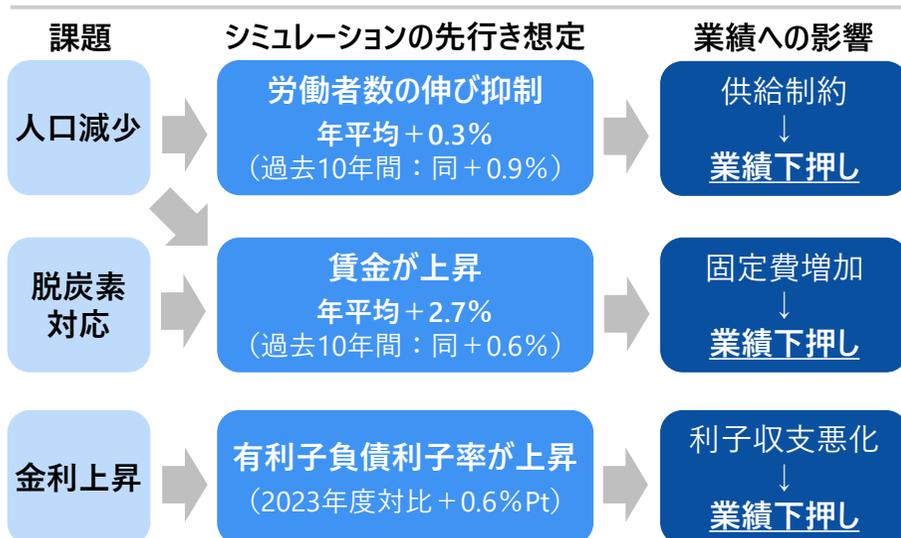


(注) メインバンクから今後の借入金利上昇(0.1%、0.3%、0.5%)を打診された場合の対応に関する回答割合。対象は中小企業約4,500社、2024年10月1~8日調査
(出所)東京商エリサーチ「2024年10月『金融政策に関するアンケート』調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

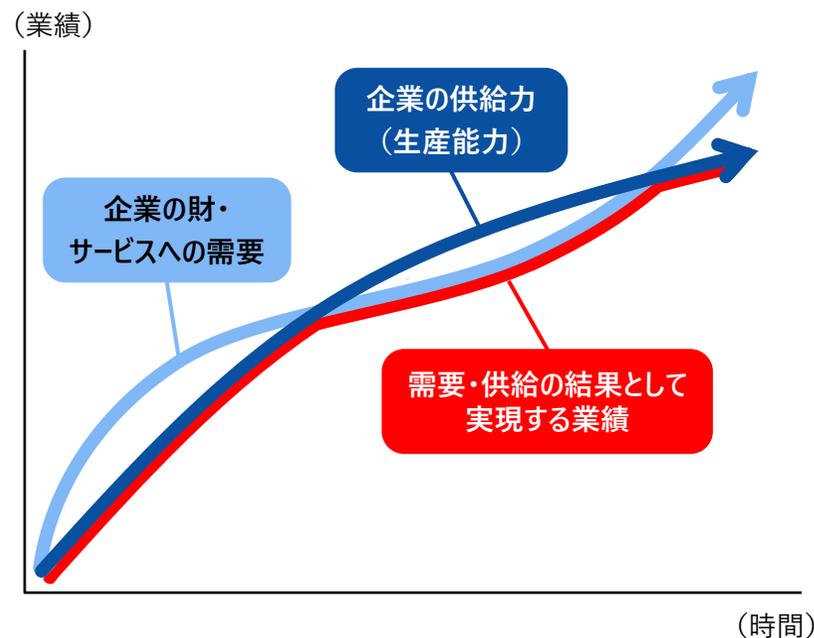
シミュレーション: 中小企業の課題を踏まえた利益・資金需要の試算

- 中小企業が直面する課題を踏まえ、先行きの「自然体」としてのベースケース・シミュレーションを実施
 - 人口減少、脱炭素対応、金利上昇について、労働者数、人件費、有利子負債利率に想定を置いて影響を試算。供給制約や費用の増加を通じて、中小企業の利益下押し要因に
 - なお、試算は大企業、中堅企業、零細企業についても実施。シミュレーションの想定は全規模で同一とした
 - シミュレーションでは、需要・供給双方の要因を考慮して企業の利益や資金需要への影響を試算
 - 需要側(売上高等)の変化だけでなく、供給側(人手不足等)のマクロ的な業績決定要因も反映
- ※シミュレーションの方法・想定・結果に関する詳細な内容については、本資料の補論を参照されたい

中小企業の課題とシミュレーションにおける影響



需要・供給双方を考慮したシミュレーションのイメージ



(注) 想定「年平均」は2024~30年度の値。脱炭素対応は変動費や減価償却費の増加、物価上昇にも影響すると考えられるが、ここでは対応に要する人件費の増加として織り込み。金利上昇は有利子資産利率も上昇させるが、中小企業では有利子負債利率上昇による影響の方が大きいため、利子収支悪化と記載

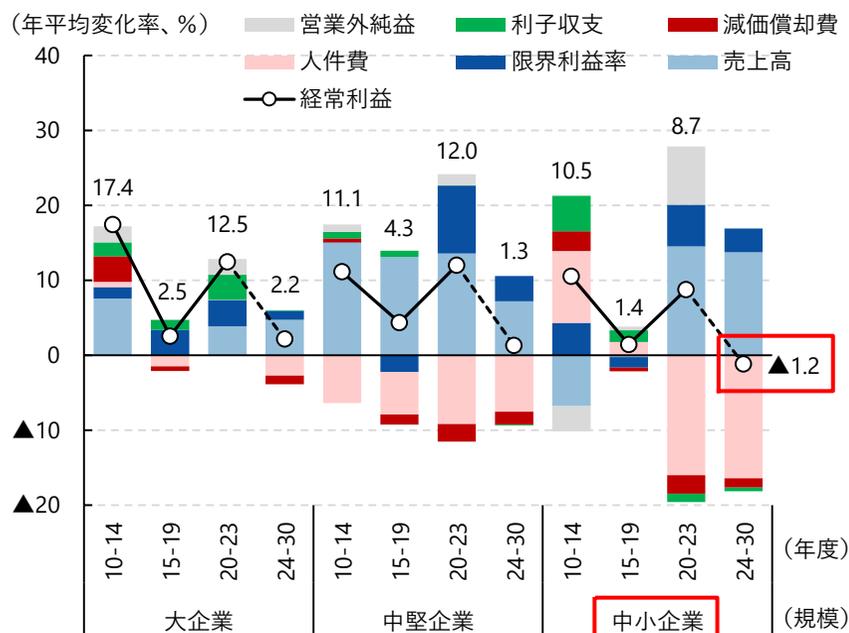
(出所)財務省「法人企業統計調査(年報)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

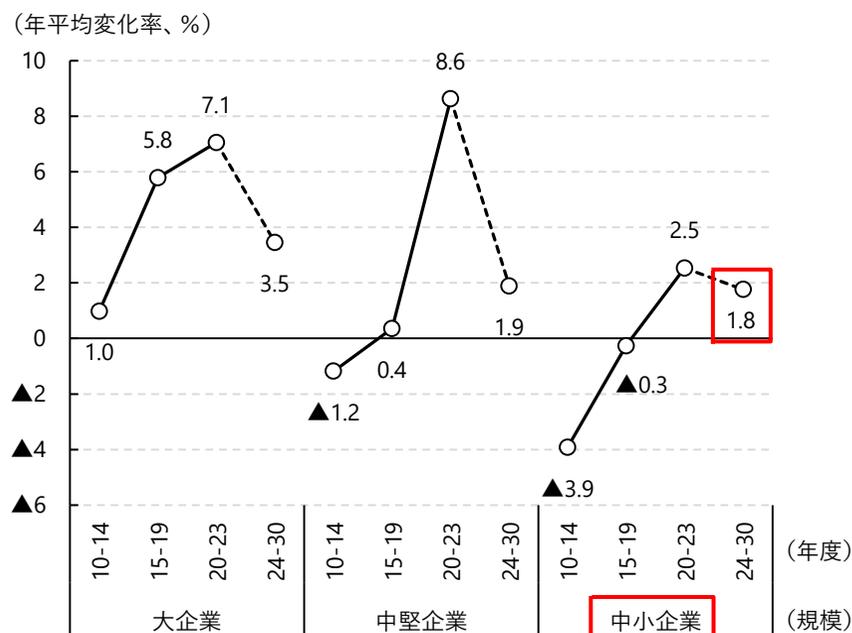
シミュレーション: 自然体では中小企業の経常利益が2024~30年度にかけ減益

- 今後、**中小企業では供給制約が業績のボトルネックに。人件費負担に耐えられず、先行き減益に転換**
 - 労働者伸び悩みを設備投資・生産性向上でカバーできず、供給制約が発生。費用面では賃金上昇で人件費が増加し、**中小企業は2024~30年度に年平均▲1.2%の減益**。また、**大・中堅企業でも増益ペース減速**
 - 運転・設備資金需要が緩やかに拡大し、**有利子負債残高は今後も増加傾向を維持するが、増加ペースは鈍化**
 - **金利上昇も資金需要を抑制**。2024~30年度の有利子負債残高の変化率を平均で▲1%Pt強押し下げる計算
- ※本試算は全産業・規模・地域で同一の想定を置いた機械的なものであり、先行きの各産業・規模・地域固有の要因は考慮していない点に留意

経常利益変化率の実績とベースケース試算値



有利子負債残高変化率の実績とベースケース試算値



(注) 対象は金融・保険業を除く全産業。有利子負債＝短期・長期借入金＋社債。産業別・規模別の粗付加価値を供給側・需要側双方について試算し、値が小さい方を均衡値として採用し経常利益を算出。有利子負債残高は売上高、設備投資、有利子負債利率を説明変数とする産業別・規模別の固定効果モデルの推計結果に基づき試算

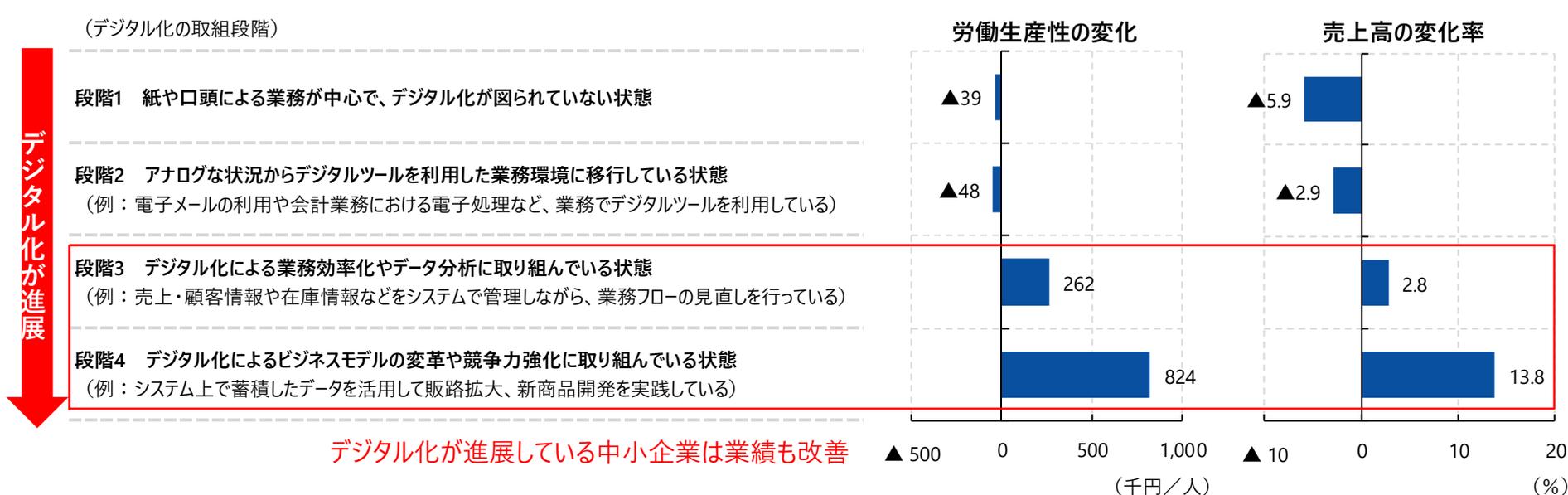
(出所)財務省「法人企業統計調査(年報・季報)」、内閣府「国民経済計算」より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

3. 課題の克服・さらなる成長に向けた「打ち手」 ～アップサイドの産業別・規模別・地域別シミュレーション～

供給制約・人件費増加に対し、生産性向上に資するデジタル投資の積極化がカギ

- 供給制約や人件費増加圧力に対する「打ち手」として、生産性向上に結び付くデジタル化等の設備投資が必要
- デジタル化が進展している中小企業では、労働生産性や売上高が増加する傾向
 - デジタル化の取組段階別の業績変化を見ると、デジタル化が進展している中小企業(下図段階3・4)では労働生産性・売上高の変化(2015～21年)がプラスに。一方、進展していない中小企業(下図段階1・2)ではマイナス
 - デジタル化による競争力の強化やデータ利活用への取組が、業績面にプラスの効果を及ぼしている可能性(2022年版中小企業白書)

デジタル化の取組段階別にみた労働生産性と売上高の変化(2015～21年)



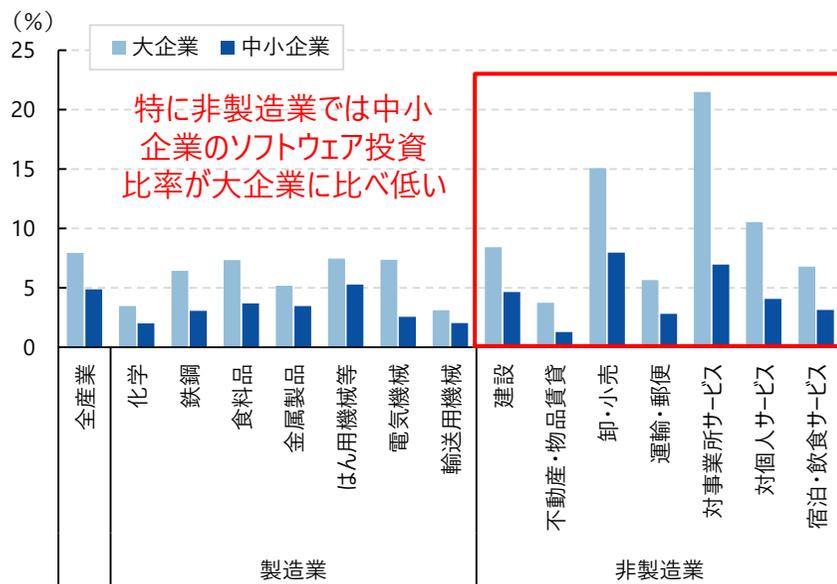
(注) 労働生産性の変化は2015～21年の労働生産性(中央値)の差。労働生産性=(営業利益+人件費+減価償却費+賃借料+租税公課)÷従業員数。売上高の変化率は2015～21年の売上高(中央値)を比較したもの。取組段階は2021年時点におけるデジタル化の状況を指す。取組状況として「分からない」と回答した企業は除く

(出所)東京商工リサーチ「中小企業のデジタル化と情報資産の活用に関するアンケート」、中小企業庁編「2022年版 中小企業白書」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

デジタル化進展に向け、ソフトウェア投資とともに人的資本投資も不可欠

- 中小企業の設備投資に占めるソフトウェアの比率は、大企業に比べ低水準にとどまる
 - 建設、卸・小売、対事業所サービス、対個人サービス、宿泊・飲食等の非製造業で大企業との格差が大きい
- 中小企業のDXにおける最大の課題は人材不足。ソフトウェア投資に加え、人的資本投資によるIT人材育成が急務
 - なお、小規模企業(従業員20人以下)では「何から始めてよいかわからない」の回答が多く、企業内部の現状・課題把握や優先順位付けなど、DXに関するノウハウ不足も大きな課題

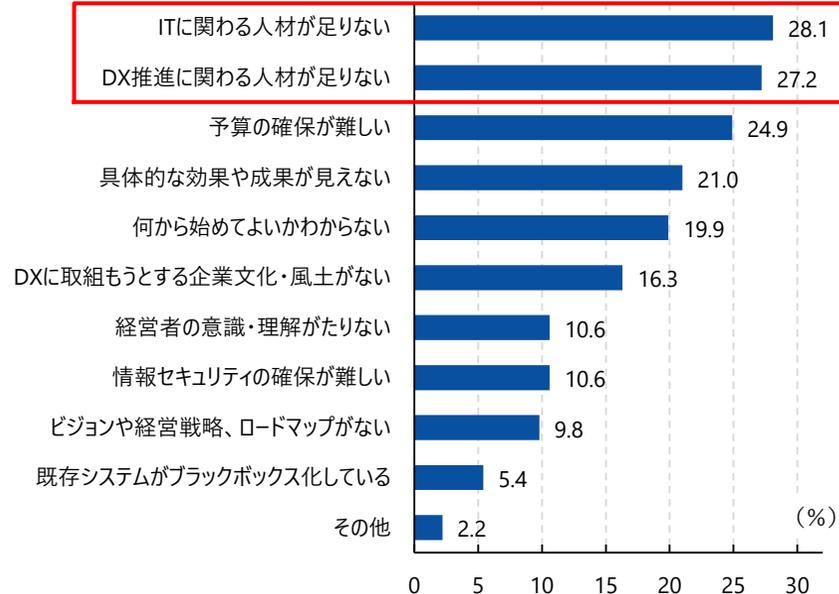
大企業・中小企業のソフトウェア投資比率(主要業種)



(注) 2019~23年度実績の平均。ソフトウェア投資比率=ソフトウェア投資額÷設備投資額(ソフトウェアと研究開発を含み、土地投資を除くベース)。はん用機械等は、はん用・生産用・業務用機械。対事業所サービスは広告、デザイン、技術サービス等。対個人サービスは生活関連、娯楽、教育、福祉等

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中小企業のDX推進における課題



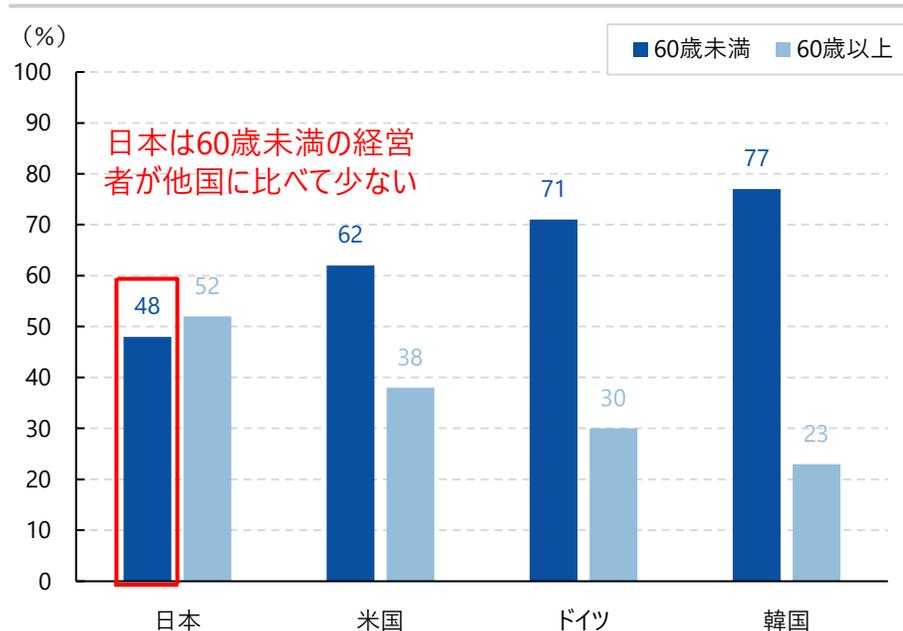
(注) 調査実施期間は2023年7月28日~8月1日。対象は全国の中小企業経営者・経営幹部、1,000社

(出所) 中小企業基盤整備機構「中小企業のDX推進に関する調査(2023年)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

生産性向上に向けた設備投資の促進には、経営のマインド転換が重要

- 日本の経営者は60歳未満の割合が48%と、他国(米国、ドイツ、韓国)の6~7割に比べ低い
 - 50歳代の割合は概ね拮抗しているが、30歳代以下と40歳代が他国を大幅に下回る
- 若い経営者ほど、設備投資や新事業分野への進出を実施する傾向
 - 設備投資(維持・更新除く)は40歳代が、新事業分野への進出は30歳代以下が最も実施率が高い

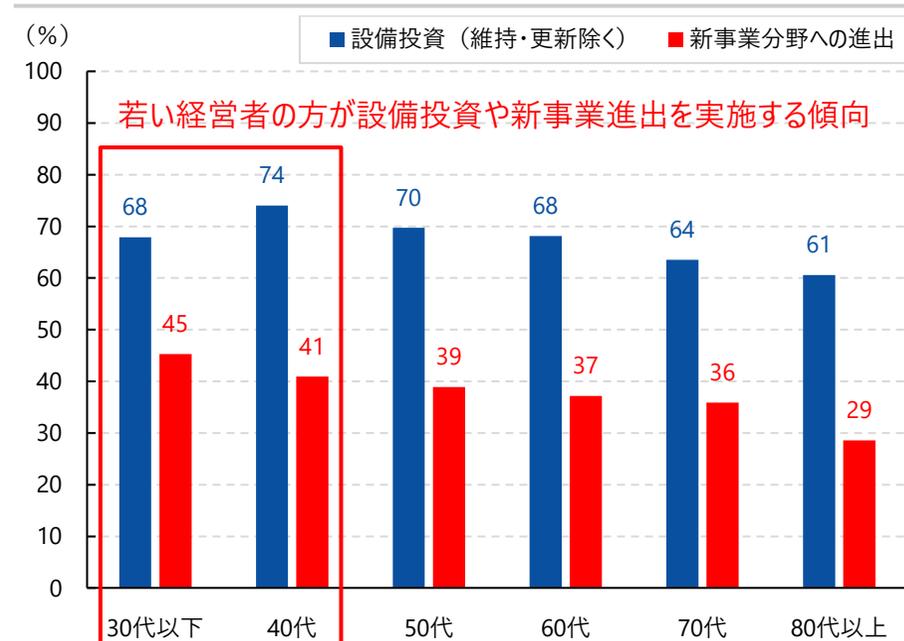
経営者年齢の国際比較



(注) 日本・ドイツは2023年、韓国は2022年、米国は2021年のデータ。米国は年齢階級値が他国と5歳分異なるため、60歳未満を54歳以下+55~64歳÷2、60歳以上を65歳以上+55~64歳÷2と計算した

(出所) 中小企業庁「事業承継・M&Aに関する現状分析と今後の取組の方向性について」(2024年6月)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経営者の年齢と設備投資・新事業進出の関係



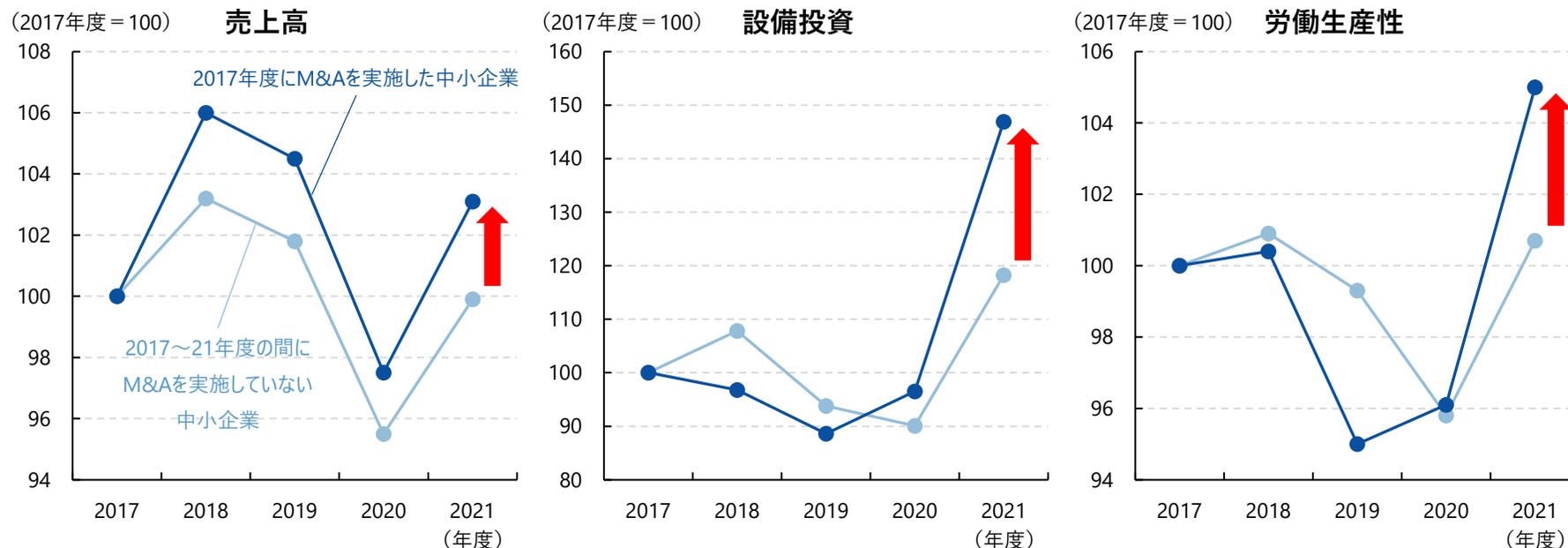
(注) それぞれ「積極的に実施」と「ある程度実施」の合計。コロナ禍前(2017年~19年)の設備投資の実施状況、新事業分野への進出状況について確認したもの

(出所) 中小企業庁「事業承継・M&Aに関する現状分析と今後の取組の方向性について」(2024年6月)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経営転換の手段として有望なM&A。実施企業は業績が向上する傾向

- M&Aを実施した中小企業は、M&Aを実施していない中小企業に比べて売上高、設備投資、生産性が向上する傾向
 - M&A実施後4年間の業績について見ると、M&Aを実施した中小企業は、M&Aを実施していない中小企業と比較して、4年後の売上高が3.2%、設備投資が24.3%、労働生産性が4.3%増加
 - 中小企業のM&Aは事業承継の手段であるとともに、企業規模拡大・集約化、事業多角化、相手先とのシナジーによる競争優位の獲得などを通じた成長戦略にもなり得る

M&A実施の有無による中小企業の業績の差



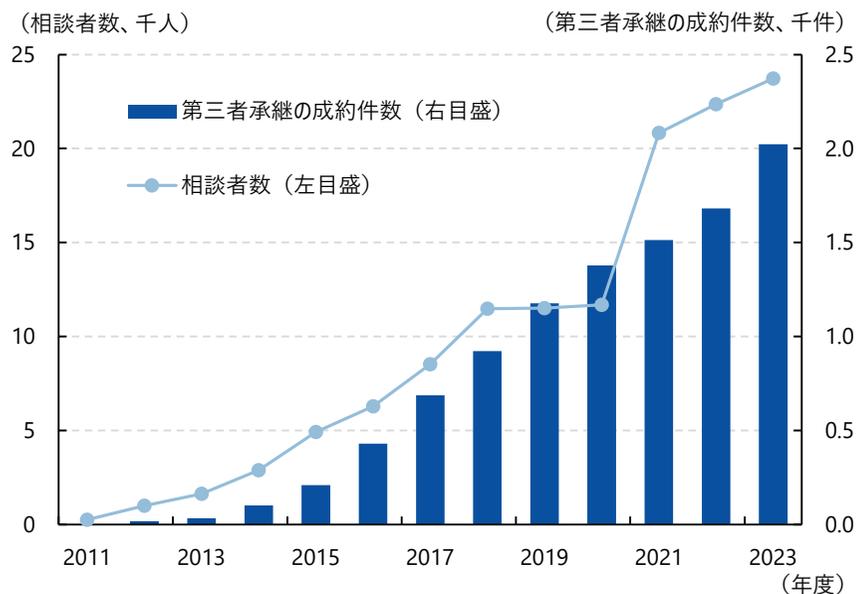
(注) ここでのM&Aは、「事業譲受」、「吸収合併」をした場合、及び「国内子会社」もしくは「海外子会社」を1社以上買収した場合をいう。2017年度時点において中小企業基本法による中小企業の定義に該当する企業について集計

(出所) 中小企業庁「事業承継・M&Aに関する現状分析と今後の取組の方向性について」(2024年6月)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

M&Aを通じた事業承継が増加。潜在ニーズの掘り起こしで一段の加速が期待

- **事業承継関連M&Aは過去10年間で大幅に増加**。2023年度は初の年間2千件超え
 - 成約譲渡企業の内訳を見ると、産業別ではサービス業・その他が3割、製造と卸・小売が各2割前後、飲食・宿泊と建設工事が各1割強。売上規模別では3千万円以下、3千万～1億円、1～5億円がそれぞれ3割前後を占める
- **非製造業×中堅・中小企業の一部で、今後の潜在的な事業承継ニーズが相対的に強い**模様
 - 「経営者が60歳以上の割合×事業承継未検討の割合」を、潜在的な事業承継ニーズの代理変数として計算。**生活関連・娯楽、学術・専門・技術、卸売等の一部で、高齢経営者が多く、かつ事業承継未検討の割合が高い**傾向

事業承継関連のM&A件数と相談者数



(注) 事業承継・引継ぎ支援センターの相談件数、第三者承継成約件数
 (出所) 中小企業基盤整備機構「令和5年度 事業承継・引継ぎ支援事業の実績について」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

産業別・資本金規模別の潜在的な事業承継ニーズ

	資本金規模					
	1千万円以下	1千万円超 3千万円以下	3千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超
建設	22.1	18.7	10.5	24.8	9.6	-
製造	22.7	19.6	21.3	22.1	21.9	21.7
情報通信	25.7	23.0	20.2	29.2	27.5	23.4
運輸・郵便	23.2	27.4	17.8	22.9	26.5	15.8
卸売	23.3	21.2	18.6	25.0	47.4	15.3
小売	24.8	20.2	20.0	33.7	-	-
不動産・物品賃貸	25.8	21.3	20.3	20.7	4.5	26.1
学術研究・専門・技術	28.4	28.4	39.3	20.2	30.9	52.7
宿泊・飲食	22.9	33.0	16.1	15.1	-	-
生活関連・娯楽	26.6	20.5	24.9	26.0	64.3	20.5
その他サービス業	24.3	22.8	37.1	24.4	2.3	5.2

(注) 「社長(個人事業主)の年齢別構成比」が60歳代～80歳代以上の割合と、「今はまだ事業承継について考えていない」と回答した割合を乗じた値
 (出所) 中小企業庁「中小企業実態基本調査(令和5年確報(令和4年度決算実績))」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

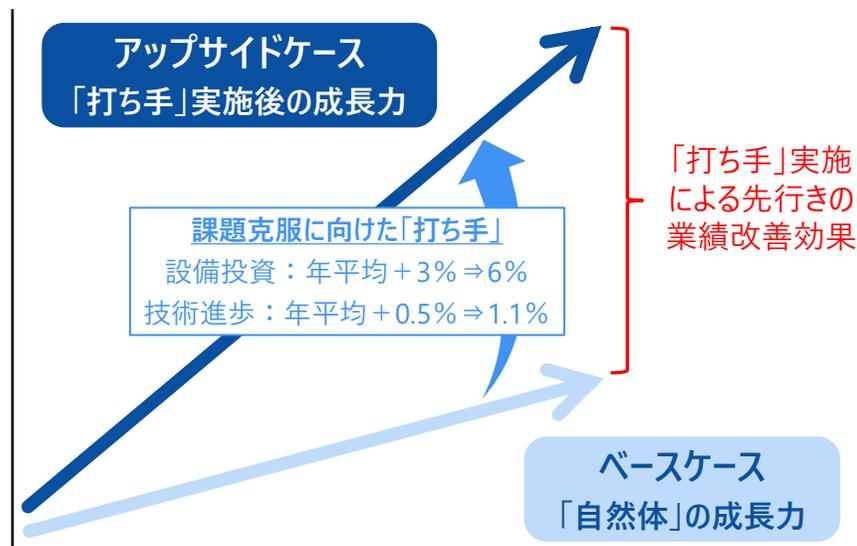
シミュレーション:課題への「打ち手」を反映した利益・資金需要の試算

- 「自然体」のベースケースに対し、アップサイドケースでは課題克服に向けた「打ち手」が実現すると想定
 - ベースケースに対し、設備投資が年平均+3%⇒6%、技術進歩率が同+0.5%⇒1.1%に加速するとして試算
 - アップサイドケースとベースケースの差が、「打ち手」実施による業績の改善幅に相当
- 産業別・規模別・都道府県別にシミュレーションを行い、影響を詳細に把握
 - 本試算では先行きの想定を全産業・規模・地域で同一の値に設定。したがって、試算結果は現時点におけるBS・PL構造や各地域の産業構造の違いを反映

※シミュレーションの方法・想定・結果に関する詳細な内容については、本資料の補論を参照されたい

ベースケースとアップサイドケースのイメージ

(業績)



シミュレーションの枠組み



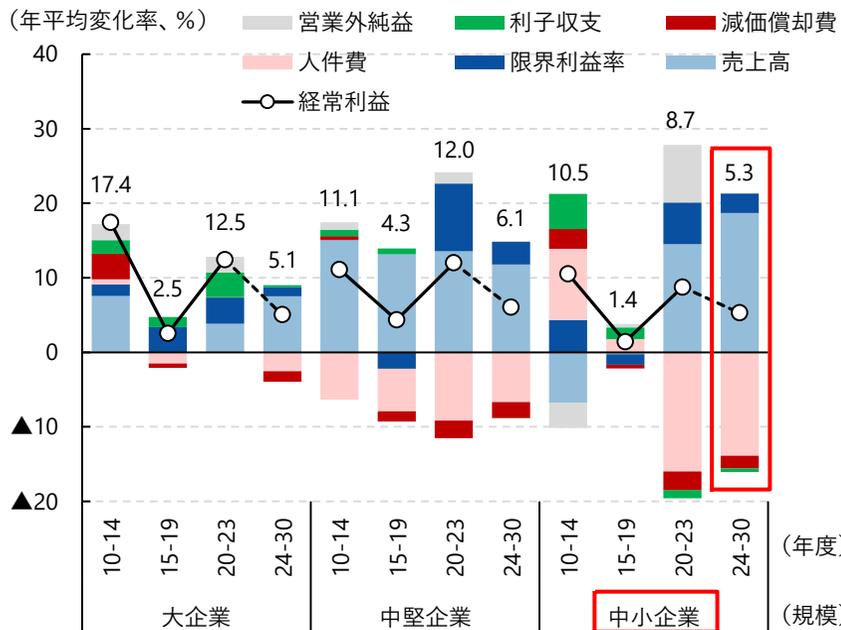
(注) 年平均変化率は2024~30年度平均。技術進歩は全要素生産性 (時間)
(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

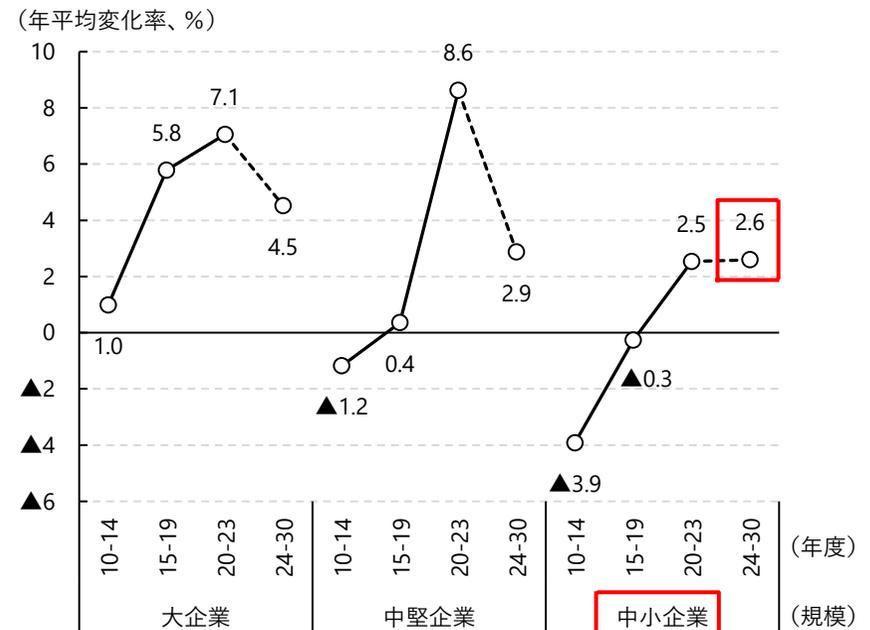
シミュレーション:「打ち手」で投資・生産性が加速すると、中小企業も増益基調に

- **設備投資や生産性の加速で供給力が強化され、中小企業でも先行き経常利益の増益基調が続くと試算**
 - 積極的な設備投資と生産性の向上を想定すると、供給力の強まりによりベースケース対比で高い売上高が実現。減価償却費の増加を考慮しても、**中小企業は年平均+5.3%の増益に。大・中堅企業では増益率が上昇**
 - **運転・設備資金需要の堅調な拡大を背景に、中小企業の有利子負債残高は2020~23年度並みの増加率を維持**
 - 大・中堅企業では直近実績対比減速するものの、ベースケースに比べ有利子負債残高が先行き堅調に拡大
- ※本試算は全産業・規模・地域で同一の想定を置いた機械的なものであり、先行きの各産業・規模・地域固有の要因は考慮していない点に留意

経常利益変化率の実績とアップサイドケース試算値



有利子負債残高変化率の実績とアップサイドケース試算値



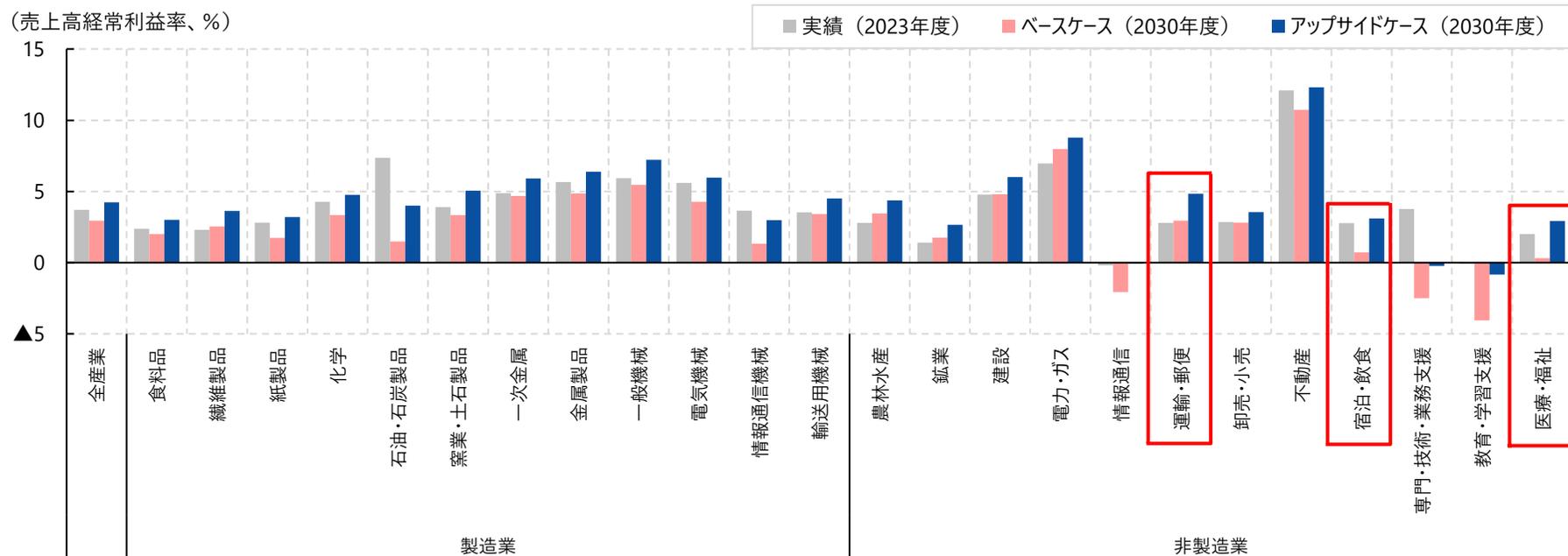
(注) 対象は金融・保険業を除く全産業。有利子負債＝短期・長期借入金＋社債。産業別・規模別の粗付加価値を供給側・需要側双方について試算し、値が小さい方を均衡値として採用し経常利益を算出。有利子負債残高は売上高、設備投資、有利子負債利率を説明変数とする産業別・規模別の固定効果モデルの推計結果に基づき試算

(出所)財務省「法人企業統計調査(年報・季報)」、内閣府「国民経済計算」より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

シミュレーション(中小企業・産業別): 経常利益率が+1~2%Pt改善

- 中小企業の多くの産業で、アップサイドケース実現により経常利益率がベースケース対比+1~2%Pt改善
 - ベースケースでは2030年度に実績(2023年度)対比で悪化する産業が大半。非製造業の一部では経常赤字に
 - アップサイドケースでは製造業の多くで利益率がベースケース対比+1%Pt強改善し、実績(2023年度)を上回る計算。非製造業はバラつきが大きいものの、医療・福祉(ベースケース対比+2.6%Pt)、宿泊・飲食(同+2.4%Pt)、運輸・郵便(同+1.9%Pt)の改善幅が大
 - なお、専門・技術・業務支援や教育・学習支援では、アップサイドケースでも経常赤字が残存する結果
- ※本試算は全産業・規模・地域で同一の想定を置いた機械的なものであり、先行きの各産業・規模・地域固有の要因は考慮していない点に留意

中小企業における売上高経常利益率の実績値(2023年度)とベース・アップサイドケース試算値(2030年度)

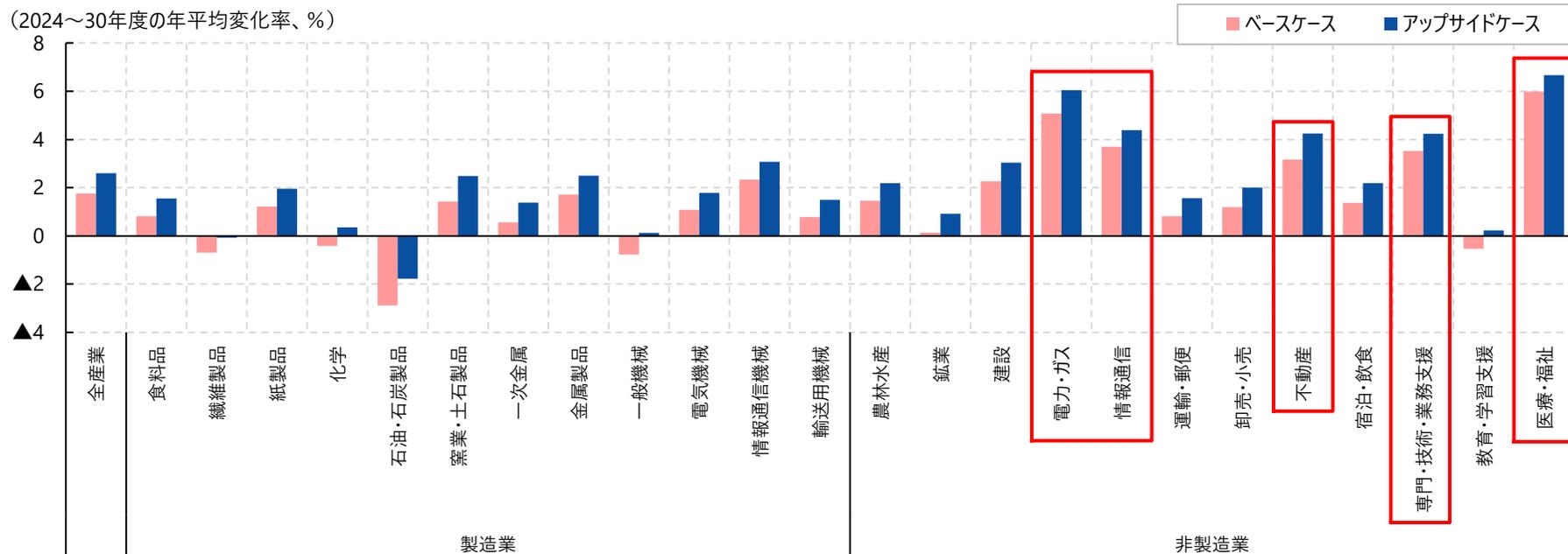


(注) 対象は金融・保険業を除く全産業。産業別・規模別の粗付加価値を供給側・需要側双方について試算し、値が小さい方を均衡値として採用し経常利益を算出(出所)財務省「法人企業統計調査(年報・季報)」、内閣府「国民経済計算」より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

シミュレーション(中小企業・産業別): 非製造業を中心に資金需要が高い伸びに

- アップサイドケース実現により、中小企業の多くの産業で有利子負債残高の変化率が+1%Pt前後押し上げ
 - 非製造業の一部で高い伸びに。医療・福祉、電力・ガス、情報通信、不動産、専門・技術・業務支援などで有利子負債残高の増加率が高い傾向
 - 特に不動産は中小企業の中で有利子負債残高が多く、資金需要全体へのインパクトが相対的に大きい
- ※本試算は全産業・規模・地域で同一の想定を置いた機械的なものであり、先行きの各産業・規模・地域固有の要因は考慮していない点に留意

中小企業における有利子負債残高変化率のベース・アップサイドケース試算値(2024~30年度)



(注) 対象は金融・保険業を除く全産業。有利子負債＝短期・長期借入金＋社債。売上高、設備投資、有利子負債利率を説明変数とする産業別・規模別の固定効果モデルの推計結果に基づき試算

(出所)財務省「法人企業統計調査(年報・季報)」、内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

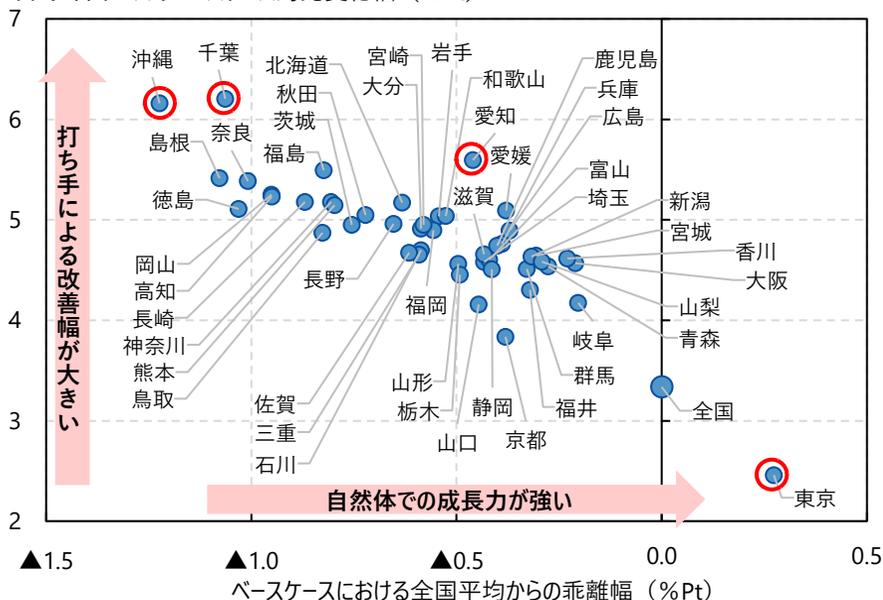
シミュレーション(中小企業・地域別):「打ち手」の効果は地域間で大きな差

- アップサイドケース実現による中小企業の利益改善幅には、地域間で大きな差あり
 - 都道府県別に計算可能な営業利益について、2024~30年度の変化率をベース・アップサイドケースで試算
 - 自然体での成長力が弱い(強い)地域は、「打ち手」実施によるアップサイドの利益改善幅が大きい(小さい)傾向。
「打ち手」の効果が高い代表例が千葉県や沖縄県であり、主に医療・福祉、卸売・小売、建設の利益改善が寄与
 - 愛知県は自然体の成長力と打ち手の効果のバランスが良く、製造業の集積が奏功している格好

※本試算は全産業・規模・地域で同一の想定を置いた機械的なものであり、先行きの各産業・規模・地域固有の要因は考慮していない点に留意

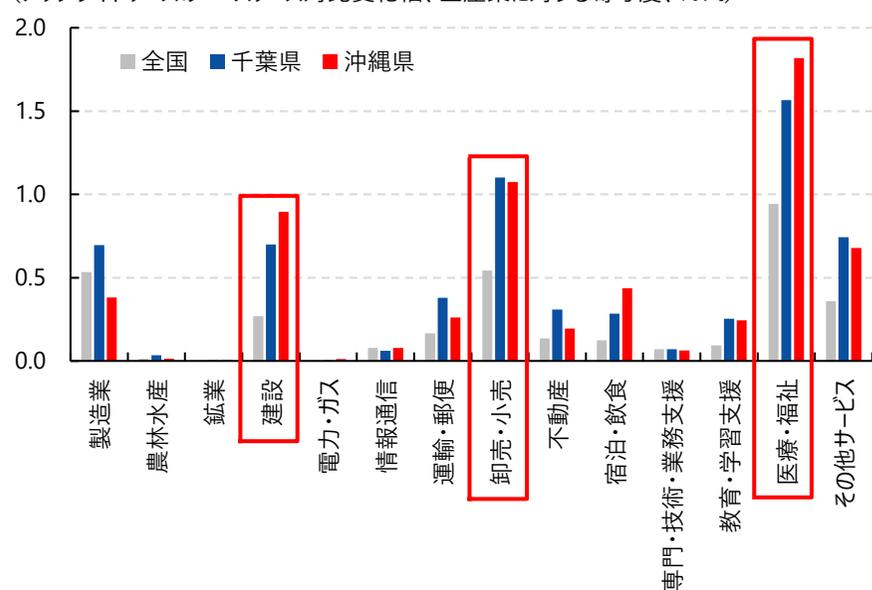
中小企業の営業利益変化率(2024~30年度、地域別)

アップサイドケースのベースケース対比変化幅 (%Pt)



営業利益変化率の改善幅に対する産業別の貢献度

(アップサイドケースのベースケース対比変化幅、全産業に対する寄与度、%Pt)



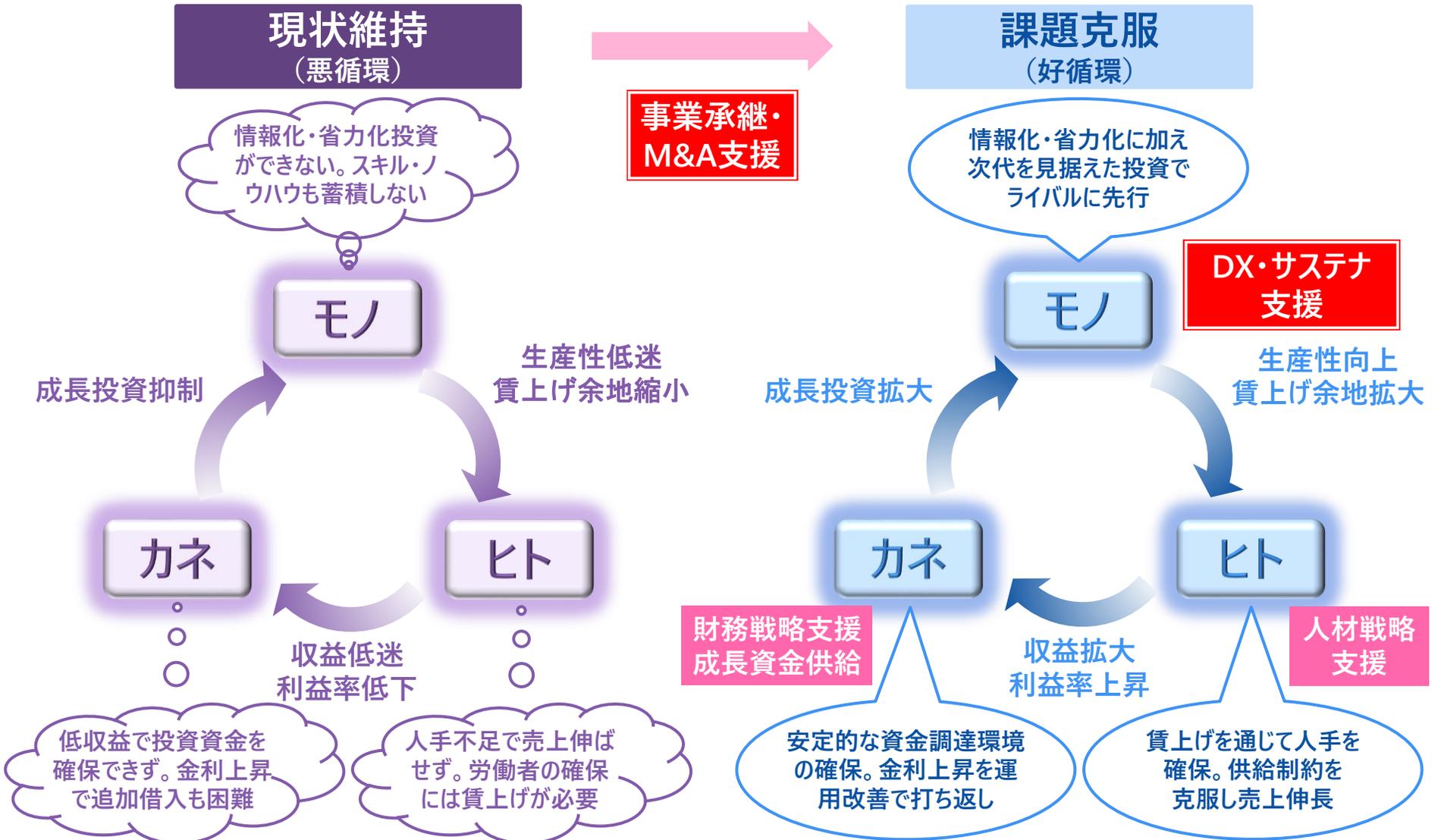
(注) 対象は金融・保険業を除く全産業、中小企業。営業利益変化率の地域間の差は、現時点における地域別の産業構成の違いと、地域別・産業別の営業利益率の違いを反映。経済センサスの売上高・営業費用を用いて試算した値であり、法人企業統計調査を用いて試算した産業別・規模別の営業利益のシミュレーション結果とは完全に一致しない

(出所)総務省「令和3年経済センサス活動調査」、財務省「法人企業統計調査(年報・季报)」、内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

本資料のまとめ

- 日本経済にとって重要な中小企業だが、大・中堅企業に比べて利益率の改善に遅れ
 - 中小企業(資本金規模1千万円以上1億円未満)は、日本の雇用者数・人件費の4割強を占める屋台骨
 - 売上高経常利益率は改善傾向にあるものの、大・中堅企業との差が拡大。人件費負担が中小企業の利益を圧迫
- 中小企業が直面する3つの課題： 人口減少、脱炭素対応、金利上昇
 - 人口減少により人手不足や賃上げ圧力が強まる中、投資不足を背景に中小企業の労働生産性は伸び悩み。脱炭素対応、金利上昇も先行きのコスト増の要因
 - 自然体のシミュレーションでは、中小企業の経常利益が2024～30年度にかけ減益に。労働力の伸び悩みを投資・生産性向上でカバーできず、供給制約が発生し売上増のボトルネックに。資金需要は増加ペースが鈍化
- 課題克服に向けた「打ち手」： 事業承継・M&Aで経営転換を促し、投資積極化・生産性向上へ
 - 供給制約と人件費増加への「打ち手」として、生産性向上に資する投資積極化がカギを握る。デジタル化を進める中小企業では、労働生産性や売上高が増加する効果あり
 - 投資積極化に向け、経営のマインド転換が重要。事業承継をきっかけとするM&Aは大きなチャンスであり、M&Aを実施した中小企業は業績が向上する傾向
 - 「打ち手」実施を反映したアップサイドケースのシミュレーションでは、設備投資・生産性が加速すると、中小企業でも先行き増益基調に転換することを確認。資金需要は非製造業を中心に高い伸びに
 - 地域別シミュレーションでは、特に千葉県や沖縄県の中小企業で「打ち手」による利益改善幅が大きい結果
- ヒト・モノ・カネの悪循環から好循環へ、中小企業のモードチェンジを促す金融機関の役割
 - 現状維持では、「投資抑制⇒生産性低迷・賃上げ余地縮小⇒人手確保難⇒収益低迷」の悪循環
 - 事業承継・M&A支援を通じた経営転換の促進、DX・サステナ支援、財務戦略の提供等により、「投資積極化⇒生産性向上・賃上げ余地拡大⇒収益拡大」の好循環へ

ヒト・モノ・カネの悪循環から好循環へ。モードチェンジを促す金融機関の役割



(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

補論：シミュレーション詳細

シミュレーションの枠組み

■ データ

- 産業別・規模別シミュレーション：財務省「法人企業統計調査(年報・季報)」、内閣府「国民経済計算(生産側系列の四半期速報)」を使用
- 産業別・規模別・都道府県別シミュレーション：上記に加え、総務省「令和3年経済センサス活動調査」を使用

■ 産業別・規模別シミュレーション

- 供給側：法人企業統計調査から求めた全要素生産性、設備投資、労働者数の変化率に想定(全産業・全規模で同一)を置き、先行きの減価償却率と労働分配率を一定として、コブ・ダグラス型生産関数に基づく名目粗付加価値を試算
- 需要側：供給側の想定に加えて、法人企業統計調査における売上高、労働者一人当たり賃金、動産・不動産賃借料、租税公課の変化率に想定(全産業・全規模で同一)を置き、損益計算書に基づく名目付加価値額を試算。変動費(=営業費用-一人件費-減価償却費)は売上高に連動すると想定し、過去の平均的な関係をもとに「変動費変化率(%)=売上高変化率(%) $-0.15\%Pt$ 」との前提を置いた
- 均衡：供給側・需要側の名目粗付加価値を比較し、各年度について値が小さい方を均衡値として採用。当該均衡値が実現する売上高を再計算し、その値に基づき2024~30年度の営業利益を算出。その際、固定費は需要側試算の値をそのまま使用(均衡における売上高が需要側想定値を下回る場合でも、労働者の解雇や賃金引下げ等による固定費削減は織り込んでいない)
- 利子収支：法人企業統計調査から有利子負債・資産利率を計算し、長期金利(10年国債利回り)との関係を踏まえ先行きの値を試算(負債・資産の期間構造は考慮していない)。有利子負債残高を被説明変数、売上高、設備投資、利率を説明変数とする産業別・規模別の固定効果モデルを推計し、2024~30年度の有利子負債残高を試算。先行きの有利子資産残高は有利子負債残高の変化率を用いて延伸。有利子負債・資産それぞれについて残高 \times 利率で支払利息等と受取利息等を求め、両者の差をとって利子収支を算出
- 経常利益：均衡において実現する営業利益に、利子収支と、その他営業外損益(営業外損益-利子収支。先行き一定と想定)を加え、2024~30年度の経常利益を算出

■ 産業別・規模別・都道府県別シミュレーション

- 令和3年経済センサス活動調査(企業等に関する集計、産業横断的集計、経理事項等)における表2(産業別・都道府県別)と表8-4(産業別・資本金規模別)のデータを組み合わせ、産業別・規模別・都道府県別の売上高と営業費用を推計。なお、令和3年経済センサスのデータは2020年1~12月の値
- 上記の産業別・規模別シミュレーションで試算した売上高と営業費用の2021~23年度実績および先行きの変化率(先行きの変化率は全都道府県で同一と想定)を用い、産業別・規模別・都道府県別の売上高と営業費用を延伸し、2024~30年度の営業利益を試算

固定効果モデルによる有利子負債残高の推計

■ データ

- 法人企業統計調査(年報)の産業別・規模別データ
- 期間: 62(1962~2023年度)
- 個体(クロスセクション): 104(産業数24×資本金規模数4)
- 観測値: 4135

■ 変数

- 被説明変数: 有利子負債残高(対数階差)
- 説明変数: 売上高(対数階差)、設備投資(対数階差)、有利子負債利率(水準、%)
- 固定効果: 個体(クロスセクション)固定効果および期間固定効果を考慮

■ 推計結果

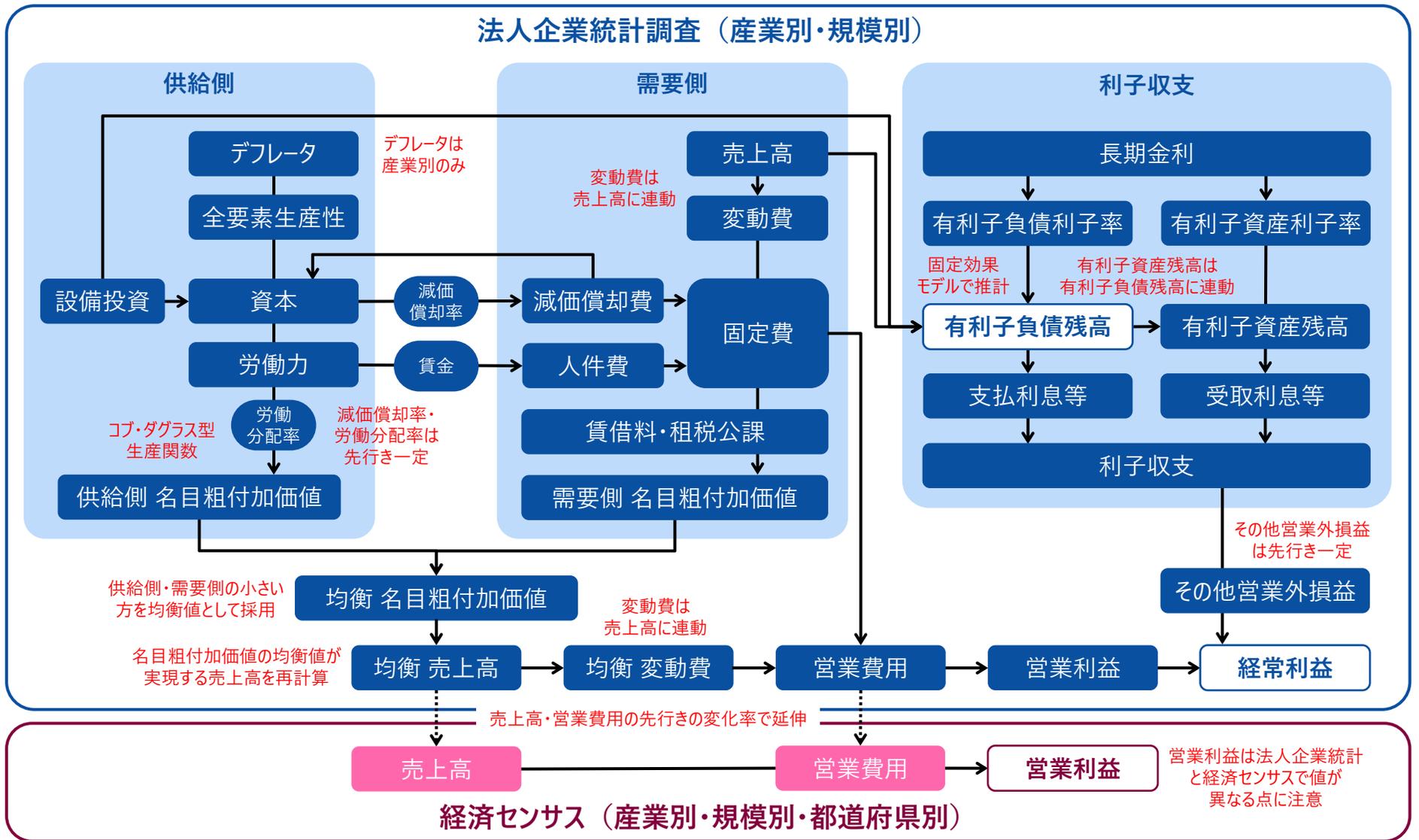
	係数	標準偏差	t値	p値
定数項	0.0455	0.0165	2.7595	0.0076
売上高(対数階差)	0.5340	0.0426	12.5269	< 0.001
設備投資(対数階差)	0.0565	0.0177	3.1853	0.0023
有利子負債利率(水準、%)	-0.0071	0.0044	-1.6099	0.1126

- 標準誤差はWhite two-wayクラスター頑健手法により計算
- 自由度修正済み決定係数 0.2932、F統計量 11.27(p値 < 0.001)、Durbin-Watson統計量 2.53
- 尤度比検定(Redundant Fixed Effects Tests)における個体(クロスセクション)固定効果・期間固定効果両方のF統計量 2.01(p値 < 0.001)、同Chi-square統計量330.46(p値 < 0.001)

■ 先行き試算

- 2024~30年度の試算において、期間固定効果はコロナ禍前(2012~19年度)の平均値を使用

シミュレーションの概念図



シミュレーションの想定(ベースケースとアップサイドケースの相違点)

■ 供給側

- 設備投資： ベースケースは、弊社の2024年10月時点の経済見通しをもとに前年度比+3%と想定。アップサイドケースは、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(ただし同調査の対象は主要上場企業)の「今後3年間の設備投資の増減率」等を目安に同+6%と想定
- 実質全要素生産性： 内閣府「中長期の経済財政に関する試算(令和6年7月29日経済財政諮問会議提出)」に基づき、ベースケースは過去投影シナリオの前年度比+0.5%、アップサイドケースは成長移行シナリオの同+1.1%と想定

■ 需要側

- 売上高： ベースケースは、弊社の2024年10月時点の経済見通しにおける名目GDP成長率の予測値をもとに推計。アップサイドケースは、全要素生産性と設備投資の加速による名目GDP成長率の上昇を踏まえ、ベースケース対比で伸びが高まると想定

ベースケース・アップサイドケースにおける主な外生変数の想定(全産業・全規模で同一)

		ベースケース							アップサイドケース						
		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
供給側	デフレータ(前年度比、%)	2.0	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	2.0	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
	設備投資(前年度比、%)	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
	労働者数(前年度比、%)	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	実質全要素生産性(前年度比、%)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
需要側	売上高(前年度比、%)	4.5	3.9	2.4	2.5	2.4	2.4	2.4	6.3	5.6	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1
	労働者一人当たり賃金(前年度比、%)	3.5	2.8	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	3.5	2.8	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6
	動産・不動産賃借料(前年度比、%)	2.0	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	2.0	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
	租税公課(前年度比、%)	2.0	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	2.0	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
金利	長期金利(%)	1.0	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.0	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
	有利子負債利率(%)	1.5	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.5	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
	有利子資産利率(%)	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5

(注) 表中に記載した売上高は需要側の当初想定値であり、供給側とのバランスによりモデル内部で最終的に決定される均衡値とは異なる
(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

シミュレーション結果: 経常利益(2024~30年度、年平均変化率、%)

※本試算は全産業・規模・地域で同一の想定を置いた機械的なものであり、先行きの各産業・規模・地域固有の要因は考慮していない点に留意

ベースケース

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業	零細企業
全産業		1.1	2.2	1.3	▲1.2	▲6.0
製造業	食料品	▲0.6	0.4	▲3.5	▲0.1	8.4
	繊維製品	1.2	2.0	▲0.4	4.6	▲50.1
	紙製品	▲4.0	▲9.8	3.0	▲4.4	5.6
	化学	2.0	2.1	3.1	▲0.9	▲69.1
	石油・石炭製品	▲0.3	▲0.6	3.2	▲19.6	3.7
	窯業・土石製品	0.4	0.2	2.1	0.7	-
	一次金属	1.9	1.8	2.5	1.7	1.5
	金属製品	1.2	1.2	3.3	▲0.2	2.8
	一般機械	2.0	2.0	2.1	1.7	▲0.6
	電気機械	0.8	2.1	-	▲1.6	4.5
	情報通信機械	▲0.6	▲0.1	1.6	▲11.5	-
	輸送用機械	3.2	3.4	1.2	1.8	▲49.8
	その他製造	0.1	2.3	1.4	▲3.2	▲34.4
	非製造業	農林水産	0.9	1.3	▲0.4	7.0
鉱業		▲4.6	▲5.1	▲0.1	7.6	-
建設		2.2	2.2	4.0	2.5	▲1.8
電力・ガス		3.3	2.0	8.1	2.6	▲29.4
情報通信		2.0	2.5	2.2	-	▲1.3
運輸・郵便		2.3	2.6	0.6	3.9	▲27.7
卸売・小売		0.9	3.1	▲1.2	1.9	▲57.2
不動産		1.0	2.1	3.5	1.2	▲8.5
宿泊・飲食		▲8.6	▲3.0	3.7	▲15.9	▲18.4
専門・技術・業務支援		▲1.0	1.6	3.6	▲88.9	0.3
教育・学習支援		▲48.0	0.1	3.6	-	-
医療・福祉		▲28.1	▲0.7	▲48.3	▲21.4	▲20.3
その他サービス		▲0.3	0.6	0.4	▲8.2	14.8

アップサイドケース

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業	零細企業
全産業		5.2	5.1	6.1	5.3	5.0
製造業	食料品	3.8	3.4	1.2	6.9	36.0
	繊維製品	5.2	4.5	4.7	11.0	▲22.2
	紙製品	1.7	▲6.8	7.1	5.6	17.0
	化学	4.9	4.6	6.7	5.5	▲54.5
	石油・石炭製品	2.8	2.4	5.8	▲5.0	10.9
	窯業・土石製品	4.4	2.9	5.9	8.6	-
	一次金属	5.5	5.1	6.5	6.4	11.3
	金属製品	5.6	5.0	7.2	4.9	7.2
	一般機械	5.5	5.0	5.9	7.3	9.7
	電気機械	4.0	4.6	-	4.2	15.1
	情報通信機械	4.6	4.4	8.3	0.6	-
	輸送用機械	5.6	5.5	5.7	7.1	▲6.8
	その他製造	4.0	5.1	5.1	4.0	▲26.8
	非製造業	農林水産	6.1	4.9	7.9	11.8
鉱業		▲1.8	▲2.5	2.0	15.4	113.0
建設		6.7	5.7	7.3	7.0	7.3
電力・ガス		6.1	4.8	11.1	5.5	▲31.9
情報通信		6.2	5.8	7.2	-	31.2
運輸・郵便		8.1	6.9	7.2	12.7	13.4
卸売・小売		5.2	5.7	4.3	6.6	▲13.8
不動産		4.3	4.8	6.4	4.9	▲3.2
宿泊・飲食		8.8	6.6	13.7	4.9	20.2
専門・技術・業務支援		3.5	4.1	8.8	▲53.5	7.5
教育・学習支援		8.9	6.1	11.4	-	103.4
医療・福祉		2.2	9.4	▲16.9	9.2	1.4
その他サービス		6.0	5.2	5.9	1.3	21.9

(注) 対象は金融・保険業を除く全産業。経常利益が前年もしくは当年に赤字となった期を除外して変化率の平均値を計算。全期間において除外対象となった場合は数値非掲載
(出所)財務省「法人企業統計調査(年報・季報)」、内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

シミュレーション結果:売上高経常利益率(2030年度、%)

※本試算は全産業・規模・地域で同一の想定を置いた機械的なものであり、先行きの各産業・規模・地域固有の要因は考慮していない点に留意

ベースケース

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業	零細企業
全産業		6.1	10.4	5.1	3.0	2.0
製造業	食料品	4.1	6.6	3.9	2.0	0.3
	繊維製品	5.8	13.0	4.4	2.5	▲1.9
	紙製品	3.3	4.7	4.9	1.7	3.1
	化学	11.6	14.2	8.6	3.3	▲4.0
	石油・石炭製品	3.0	3.1	2.8	1.5	4.2
	窯業・土石製品	6.6	9.6	7.1	3.3	▲2.1
	一次金属	5.9	6.0	6.3	4.7	2.4
	金属製品	5.8	6.3	6.9	4.9	7.3
	一般機械	10.8	14.1	8.8	5.5	4.2
	電気機械	7.7	12.1	▲1.9	4.3	3.0
	情報通信機械	5.2	6.6	4.0	1.3	▲4.6
	輸送用機械	11.7	13.5	4.6	3.4	▲1.1
	その他製造	7.2	14.7	7.2	2.8	▲2.3
非製造業	農林水産	2.5	7.4	1.8	3.4	1.4
	鉱業	21.6	38.7	21.9	1.8	▲1.5
	建設	4.9	6.1	7.1	4.8	2.4
	電力・ガス	7.3	7.0	6.3	8.0	▲56.5
	情報通信	10.9	19.1	6.8	▲2.1	0.5
	運輸・郵便	5.7	10.3	4.3	2.9	0.1
	卸売・小売	3.3	5.9	2.8	2.8	▲0.7
	不動産	11.7	15.8	11.5	10.7	6.6
	宿泊・飲食	1.3	3.7	4.8	0.7	▲0.5
	専門・技術・業務支援	10.9	32.3	10.1	▲2.5	7.0
	教育・学習支援	▲0.5	8.6	8.6	▲4.1	▲2.2
	医療・福祉	0.3	4.3	▲3.0	0.3	0.8
	その他サービス	4.9	6.9	5.7	2.5	5.9

アップサイドケース

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業	零細企業
全産業		7.3	11.3	6.3	4.2	3.9
製造業	食料品	5.0	7.4	5.0	3.0	1.9
	繊維製品	7.1	14.0	5.7	3.6	0.3
	紙製品	4.6	5.5	5.9	3.2	5.7
	化学	12.7	15.1	9.7	4.8	▲1.8
	石油・石炭製品	3.2	3.4	3.0	4.0	6.3
	窯業・土石製品	7.8	10.4	8.3	5.1	▲0.4
	一次金属	6.7	6.7	7.3	5.9	4.3
	金属製品	7.2	7.5	8.2	6.4	9.2
	一般機械	12.3	15.3	10.4	7.2	7.5
	電気機械	8.8	13.2	▲1.1	6.0	5.5
	情報通信機械	6.7	8.0	5.5	3.0	▲2.2
	輸送用機械	12.4	14.1	5.7	4.5	1.1
	その他製造	8.5	15.7	8.3	4.2	▲0.7
非製造業	農林水産	3.3	8.7	2.8	4.4	2.0
	鉱業	23.3	40.0	22.3	2.7	0.3
	建設	6.1	7.0	8.1	6.0	4.1
	電力・ガス	8.0	7.6	6.9	8.8	▲19.1
	情報通信	12.9	20.7	8.5	▲0.1	3.5
	運輸・郵便	7.7	12.2	6.1	4.8	2.3
	卸売・小売	4.0	6.2	3.6	3.6	0.4
	不動産	13.1	16.9	12.5	12.3	8.9
	宿泊・飲食	4.1	6.4	8.1	3.1	2.7
	専門・技術・業務支援	13.5	34.2	12.6	▲0.2	10.2
	教育・学習支援	3.0	11.5	12.7	▲0.8	1.6
	医療・福祉	3.4	7.5	0.8	2.9	3.9
	その他サービス	6.8	8.6	7.4	4.5	8.4

(注) 対象は金融・保険業を除く全産業

(出所)財務省「法人企業統計調査(年報・季報)」、内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

シミュレーション結果：有利子負債残高（2024～30年度、年平均変化率、％）

※本試算は全産業・規模・地域で同一の想定を置いた機械的なものであり、先行きの各産業・規模・地域固有の要因は考慮していない点に留意

ベースケース

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業	零細企業
全産業		2.7	3.5	1.9	1.8	2.0
製造業	食料品	0.5	0.5	▲0.9	0.8	0.9
	繊維製品	0.5	2.4	▲4.2	▲0.7	1.7
	紙製品	▲0.6	▲2.9	▲0.8	1.2	▲0.5
	化学	0.1	0.2	▲0.5	▲0.4	▲2.1
	石油・石炭製品	▲4.0	▲4.6	▲2.2	▲2.9	▲2.7
	窯業・土石製品	0.1	▲0.4	▲1.1	1.4	▲0.0
	一次金属	▲1.0	▲1.2	▲0.9	0.6	▲2.1
	金属製品	1.1	▲0.6	▲0.5	1.7	0.7
	一般機械	0.1	0.9	▲1.7	▲0.8	▲1.5
	電気機械	0.2	0.0	▲0.1	1.1	0.9
	情報通信機械	2.4	2.4	1.9	2.3	4.3
	輸送用機械	2.9	3.5	1.3	0.8	▲0.7
	その他製造	0.4	0.6	▲0.3	0.7	▲0.7
非製造業	農林水産	1.3	▲1.4	0.9	1.5	1.2
	鉱業	▲5.0	▲6.9	▲3.4	0.1	▲2.0
	建設	1.8	1.3	▲0.5	2.3	1.8
	電力・ガス	0.1	▲0.2	1.8	5.1	0.0
	情報通信	4.2	4.6	▲0.2	3.7	5.7
	運輸・郵便	1.1	1.3	▲0.9	0.8	1.7
	卸売・小売	0.4	0.1	▲1.4	1.2	▲0.1
	不動産	2.6	3.2	1.0	3.2	1.9
	宿泊・飲食	1.7	▲1.6	▲0.7	1.4	3.6
	専門・技術・業務支援	7.3	7.5	14.0	3.5	2.8
	教育・学習支援	0.5	4.7	▲4.3	▲0.5	2.1
	医療・福祉	5.8	4.8	8.2	6.0	5.5
	その他サービス	2.7	3.6	2.8	▲0.3	3.8

アップサイドケース

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業	零細企業
全産業		3.7	4.5	2.9	2.6	2.8
製造業	食料品	1.3	1.4	▲0.1	1.5	1.7
	繊維製品	1.2	3.3	▲3.4	▲0.1	2.3
	紙製品	0.1	▲2.3	▲0.0	2.0	0.5
	化学	1.1	1.2	0.5	0.4	▲1.5
	石油・石炭製品	▲2.9	▲3.4	▲1.2	▲1.8	▲1.9
	窯業・土石製品	1.1	0.6	▲0.2	2.5	0.9
	一次金属	0.0	▲0.2	0.1	1.4	▲1.4
	金属製品	1.9	0.2	0.4	2.5	1.4
	一般機械	1.1	1.9	▲0.7	0.1	▲0.4
	電気機械	1.0	0.9	0.6	1.8	1.5
	情報通信機械	3.4	3.5	3.0	3.1	4.9
	輸送用機械	3.8	4.5	2.2	1.5	▲0.1
	その他製造	1.2	1.7	0.6	1.5	▲0.1
非製造業	農林水産	1.9	▲0.6	1.9	2.2	1.8
	鉱業	▲3.9	▲5.6	▲2.3	0.9	▲1.3
	建設	2.6	2.1	0.3	3.0	2.6
	電力・ガス	1.0	0.8	2.8	6.0	0.0
	情報通信	5.4	5.9	0.7	4.4	6.4
	運輸・郵便	2.0	2.4	▲0.1	1.6	2.4
	卸売・小売	1.3	1.1	▲0.4	2.0	0.6
	不動産	3.6	4.3	2.0	4.2	2.7
	宿泊・飲食	2.6	▲0.6	0.3	2.2	4.7
	専門・技術・業務支援	8.4	8.7	15.2	4.2	3.8
	教育・学習支援	1.4	5.8	▲3.3	0.2	3.0
	医療・福祉	6.4	5.9	8.9	6.7	6.2
	その他サービス	3.5	4.5	3.8	0.4	4.5

(注) 対象は金融・保険業を除く全産業。有利子負債＝短期・長期借入金＋社債。有利子負債残高は売上高、設備投資、有利子負債利率を説明変数とする産業別・規模別の固定効果モデルの推計結果に基づき試算

(出所) 財務省「法人企業統計調査(年報・季報)」、内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

シミュレーション結果：中小企業の営業利益(2024～30年度、年平均変化率、%)

※本試算は全産業・規模・地域で同一の想定を置いた機械的なものであり、先行きの各産業・規模・地域固有の要因は考慮していない点に留意

都道府県別：ベースケース

	全産業	製造業														非製造業												
		食料品	繊維製品	紙製品	化学	石油・石炭製品	窯業・土石製品	一次金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	輸送用機械	その他製造	農林水産	鉱業	建設	電力・ガス	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	不動産	宿泊・飲食	専門・技術・業務支援	教育・学習支援	医療・福祉	その他サービス	
全国	1.4	2.1	4.3	0.8	1.0	▲11.5	2.4	2.4	1.3	2.8	0.6	▲6.5	3.4	▲0.4	6.0	3.5	2.9	4.3	▲3.3	3.7	2.5	3.0	0.4	▲47.6	-	-	2.0	▲2.8
北海道	0.7	2.1	4.8	▲0.1	▲1.9	▲5.4	2.4	2.4	1.5	2.8	1.0	▲13.4	2.6	▲6.3	5.8	-	2.9	2.8	-	4.2	2.6	3.0	0.2	-	-	-	▲1.5	▲2.5
青森県	1.1	2.1	-	0.4	-	▲6.0	2.3	2.4	1.3	2.7	1.1	▲15.8	3.1	▲1.1	4.5	4.6	2.9	1.0	-	3.4	2.4	3.0	0.8	-	-	-	▲2.3	▲2.0
岩手県	0.8	2.0	4.1	0.7	▲8.0	▲6.0	2.2	2.4	1.2	2.8	0.4	▲4.4	2.6	▲3.4	4.8	-	2.8	1.6	-	3.5	2.5	3.0	0.5	-	-	-	▲5.4	▲2.7
宮城県	1.1	2.1	4.3	0.3	▲2.7	▲8.2	2.5	2.3	1.0	2.9	1.0	▲2.9	3.1	▲1.9	7.4	8.3	2.9	5.3	▲6.1	3.5	2.5	3.0	0.7	-	-	-	▲1.7	▲1.7
秋田県	0.7	2.2	4.1	▲1.5	1.6	▲4.5	2.5	2.4	1.5	2.8	0.1	▲8.7	2.4	▲1.3	7.1	-	2.9	0.8	-	3.5	2.5	3.0	0.6	-	-	-	▲2.1	▲1.8
山形県	0.9	2.1	4.0	0.8	2.4	▲9.6	2.5	2.4	1.4	2.8	0.5	▲5.8	2.8	▲0.5	4.1	3.6	2.9	4.0	▲9.7	3.6	2.4	3.0	0.7	-	-	-	▲2.3	▲2.0
福島県	0.6	2.0	4.3	1.6	▲0.3	▲4.2	2.4	2.4	1.1	2.8	0.7	▲23.8	-	▲5.0	31.2	6.3	2.9	4.5	▲18.7	3.5	2.6	3.0	0.4	-	-	-	▲5.2	▲2.9
茨城県	0.6	2.2	4.6	1.0	▲17.8	▲5.2	2.4	2.4	1.5	2.8	▲0.0	▲9.4	2.7	▲2.3	4.8	13.2	2.9	3.9	▲8.4	3.3	2.4	3.0	0.7	-	-	-	▲3.4	▲1.4
栃木県	0.9	2.1	3.8	0.5	▲6.2	▲5.9	2.3	2.4	1.3	2.8	1.1	▲13.4	3.9	▲2.6	4.5	85.5	2.9	1.6	▲0.4	3.5	2.4	3.0	0.7	-	-	▲11.5	▲1.7	▲2.3
群馬県	1.0	2.1	3.8	▲4.0	▲0.1	▲9.5	2.5	2.4	1.4	2.8	0.3	▲3.8	3.4	▲3.0	5.1	-	2.9	2.0	▲3.3	3.4	2.4	3.0	0.7	-	-	▲16.8	▲1.9	▲3.0
埼玉県	0.9	2.1	4.1	0.8	▲1.2	▲6.6	2.0	2.4	1.4	2.8	0.6	▲3.9	2.7	▲2.7	6.3	4.5	2.9	4.1	-	3.4	2.3	3.0	0.7	-	-	▲24.1	▲3.0	▲3.2
千葉県	0.3	2.1	4.6	0.3	0.6	-	2.4	2.4	1.3	2.8	0.6	▲19.7	2.6	▲1.8	7.3	-	2.8	3.4	▲0.7	3.8	3.1	3.0	0.4	-	-	-	▲3.9	▲4.5
東京都	1.7	2.1	4.7	0.7	0.9	▲11.6	2.3	2.4	1.1	2.8	0.6	▲7.7	-	▲0.8	7.3	3.2	2.9	4.5	▲2.8	5.4	2.6	3.0	▲0.2	▲8.1	▲21.0	2.3	▲2.8	▲2.8
神奈川県	0.6	2.2	3.7	1.3	1.3	▲5.2	2.3	2.4	1.0	2.8	0.7	▲2.5	-	▲1.1	5.7	13.1	2.9	2.5	▲7.5	3.3	2.5	3.0	0.4	-	-	-	▲2.1	▲2.8
新潟県	1.1	2.1	5.6	0.4	1.8	▲7.1	2.3	2.4	1.3	2.8	0.4	▲2.7	2.6	▲2.1	4.2	19.5	2.9	3.2	▲11.1	3.5	2.4	3.0	0.6	-	-	-	▲9.2	▲1.8
富山県	1.0	2.1	4.5	▲0.1	▲2.9	▲5.5	2.5	2.4	0.9	2.8	0.8	▲9.8	4.1	▲2.2	5.7	-	2.8	17.8	▲5.9	3.4	2.4	3.0	0.6	▲39.7	-	-	▲1.7	▲1.7
石川県	0.8	2.0	4.4	▲0.9	1.1	▲7.2	2.3	2.3	1.3	2.8	1.1	▲1.8	3.9	▲0.8	8.7	-	2.8	3.1	▲9.3	3.4	2.4	3.0	0.6	-	-	-	▲3.5	▲1.9
福井県	1.1	2.2	4.2	1.3	▲1.0	▲5.1	2.6	2.4	1.5	2.8	1.1	▲0.1	3.1	▲2.5	10.8	3.5	2.8	26.5	▲0.0	3.4	2.5	3.0	0.8	-	-	-	▲2.6	▲1.4
山梨県	1.1	2.2	4.4	0.5	1.5	▲3.0	2.6	2.4	1.5	2.8	0.6	▲5.2	2.6	▲1.2	5.6	-	2.8	4.5	▲7.0	3.5	2.4	3.0	0.6	-	-	-	▲1.3	▲5.5
長野県	0.7	2.1	6.3	0.5	▲0.6	▲5.1	2.5	2.4	1.6	2.8	0.5	▲8.1	3.1	▲4.1	4.5	7.0	2.9	2.3	▲17.6	3.5	2.4	3.0	0.5	-	-	-	▲4.6	▲3.3
岐阜県	1.2	2.2	4.9	0.8	0.4	▲4.0	2.3	2.4	1.3	2.8	0.8	▲1.2	3.9	▲1.3	6.5	-	2.8	2.3	▲7.9	3.3	2.3	3.0	0.8	-	-	-	▲1.5	▲3.5
静岡県	1.0	2.2	3.8	1.2	▲3.8	▲6.3	2.5	2.4	1.2	2.8	0.8	▲3.5	2.9	▲2.5	8.7	-	2.8	3.3	▲7.9	3.4	2.5	3.0	0.7	-	-	▲18.4	▲1.6	▲2.2
愛知県	0.9	2.1	4.1	0.2	0.3	▲7.2	2.4	2.4	1.2	2.8	0.7	▲3.3	2.7	▲2.2	6.8	11.2	2.9	4.8	▲7.3	3.8	3.5	3.0	0.6	-	-	-	▲0.9	▲3.4
三重県	0.8	2.2	4.2	1.1	0.8	▲12.0	2.4	2.4	1.2	2.8	▲0.1	▲20.3	2.5	▲3.5	45.9	-	2.9	2.8	▲31.3	3.4	2.5	3.0	0.7	-	-	-	▲1.4	▲2.1
滋賀県	0.9	2.2	4.4	1.0	1.5	▲8.5	2.4	2.4	1.4	2.8	▲1.3	▲31.7	2.6	-	14.5	7.7	2.9	5.2	-	3.4	2.3	3.0	0.8	-	-	▲24.3	▲1.7	▲1.5
京都府	1.0	2.1	4.5	0.4	1.3	▲6.2	2.6	2.4	1.3	2.8	0.8	▲4.4	3.2	1.7	5.0	7.8	2.9	2.6	1.0	3.3	2.5	3.0	0.0	▲38.3	-	-	▲1.9	▲4.4
大阪府	1.2	2.1	4.1	0.9	1.5	▲7.0	2.5	2.4	1.4	2.8	0.6	-	2.6	▲0.5	4.8	-	2.9	3.4	▲7.1	3.6	2.4	3.0	0.3	-	-	-	▲1.7	▲3.7
兵庫県	1.0	2.1	7.0	0.1	1.2	▲9.5	2.4	2.4	1.4	2.8	1.1	▲11.4	6.4	▲8.8	10.3	5.8	2.9	1.7	▲13.5	3.4	2.4	3.0	0.7	-	-	-	▲2.5	▲3.2
奈良県	0.4	2.1	4.0	1.1	▲0.4	▲11.6	2.5	2.4	1.4	2.8	▲0.1	▲9.5	4.5	▲1.1	4.6	-	2.9	2.5	-	3.5	2.4	3.0	0.7	-	-	-	▲2.9	▲2.9
和歌山県	0.9	2.1	4.5	0.3	1.0	▲14.1	2.5	2.4	1.3	2.7	1.1	▲6.5	2.8	0.1	4.7	5.4	2.9	2.4	▲6.8	3.7	2.6	3.0	0.8	-	-	-	▲2.2	▲1.8
鳥取県	0.5	2.2	3.7	1.8	1.3	▲7.6	2.5	2.4	1.3	2.8	0.6	▲4.2	2.5	▲0.1	7.5	4.9	2.8	2.1	-	3.6	2.4	3.0	0.7	-	-	-	▲2.8	▲4.5
島根県	0.3	2.1	4.2	1.1	1.3	▲5.0	2.2	2.5	1.5	2.3	0.6	0.2	2.6	0.1	6.9	-	2.9	1.1	-	3.8	2.4	3.0	0.6	-	-	-	▲5.1	▲4.2
岡山県	0.4	2.2	3.6	1.3	-	▲7.8	2.5	2.4	0.8	2.8	▲5.8	▲1.0	3.4	▲2.6	5.9	-	2.9	1.4	▲3.9	3.3	2.5	3.0	0.6	-	-	-	▲2.8	▲4.5
広島県	1.0	2.1	3.8	0.1	▲5.5	▲7.7	2.4	2.4	1.2	2.8	0.8	▲3.0	-	▲1.6	6.7	9.7	2.9	3.9	-	3.4	2.5	3.0	0.4	-	-	▲28.1	▲2.9	▲1.8
山口県	0.9	2.1	3.9	▲12.4	▲2.7	▲16.3	2.4	2.4	1.4	2.8	1.0	-	2.9	▲1.3	11.4	5.3	2.8	2.2	▲4.6	3.4	2.3	3.0	0.8	▲3.8	-	-	▲4.2	▲3.5
徳島県	0.3	2.2	3.7	▲0.1	▲13.6	▲5.4	2.6	2.4	1.4	2.7	▲1.8	▲1.2	3.1	▲0.1	4.2	-	2.8	1.1	-	3.6	2.4	3.0	0.8	-	-	-	▲4.5	▲2.0
香川県	1.1	2.1	3.8	1.5	1.2	▲11.0	2.5	2.4	1.4	2.8	1.1	▲3.7	2.8	▲0.8	4.4	-	2.8	10.2	▲2.4	-	2.4	3.0	0.6	-	-	-	▲1.9	▲3.3
愛媛県	1.0	2.1	4.4	1.2	▲0.3	▲7.8	2.6	2.4	1.5	2.8	1.1	▲4.5	-	▲1.3	34.8	-	2.8	3.3	-	4.0	2.5	3.0	0.6	-	-	-	▲3.8	▲2.4
高知県	0.4	2.1	3.7	1.3	0.3	▲3.9	2.3	2.4	1.4	2.8	1.0	▲13.6	3.1	▲1.5	6.2	-	2.8	2.8	▲4.8	4.5	2.6	3.0	0.7	-	-	-	▲3.9	▲1.6
福岡県	0.8	2.2	4.2	0.8	▲4.1	▲6.8	2.3	2.4	1.3	2.8	0.4	▲2.7	3.0	▲1.0	5.7	-	2.9	5.3	-	3.5	2.4	3.0	0.5	-	-	-	▲2.5	▲2.9
佐賀県	0.8	2.1	3.6	0.1	1.1	▲5.6	2.2	2.4	1.4	▲1.6	1.1	▲1.6	2.5	▲2.4	-	3.0	2.8	1.2	▲2.6	3.4	2.4	-	0.8	-	-	-	▲2.9	▲0.6
長崎県	0.5	2.1	-	1.0	-	▲9.5	2.3	2.4	1.3	2.8	0.1	▲1.7	3.2	▲0.3	-	-	2.9	2.3	-	3.7	2.4	3.0	0.6	-	-	-	▲1.7	▲2.0
熊本県	0.6	2.2	4.0	0.5	1.6	▲6.6	2.1	2.4	1.6	2.9	▲0.8	▲30.0	3.0	-	-	7.6	2.9	1.9	-	3.4	2.4	3.0	0.6	-	-	-	▲3.4	▲5.6
大分県	0.8	2.1	4.6	0.7	▲2.6	▲4.6	2.3	2.4	1.3	2.8	1.8	-	3.4	▲1.6	5.8	-	2.8	4.4	-	3.4	2.4	3.0	0.7	-	-	-	▲4.4	▲3.1
宮崎県	0.8	2.2	3.6	1.7	0.9	▲5.3	2.6	2.3	1.4	2.8	1.0	-	2.7	▲0.8	6.9	-	2.8	1.9	▲6.4	3.6	2.5	3.0	0.7	-	-	-	▲3.1	▲2.9
鹿児島県	1.0	2.2	3.7	0.7	1.2	▲6.1	2.5	2.4	1.5	2.9	▲0.4	▲1.1	2.4	▲0.1	5.7	3.8	2.9	1.8	▲6.5	3.5	2.4	3.0	0.2	-	-	▲11.3	▲3.2	▲3.3
沖縄県	0.2	2.1	3.7	0.7	▲0.5	▲7.8	2.5	2.4	1.6	2.9	1.9	▲5.1	2.4	0.6	-	-	2.9	3.1	▲3.5	4.1	2.4	3.0	0.2	-	-	-	▲3.2	▲9.6

(注) 対象は金融・保険業を除く全産業、中小企業。営業利益が2023年度もしくは2030年度に赤字となった箇所は変化率を掲載していない。経済センサスの売上高・営業費用を用いて試算した値であり、法人企業統計調査を用いて試算した産業別・規模別の営業利益のシミュレーション結果とは完全に一致しない

(出所)総務省「令和3年経済センサス活動調査」、財務省「法人企業統計調査(年報・季報)」、内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

シミュレーション結果：中小企業の営業利益（2024～30年度、年平均変化率、%）

※本試算は全産業・規模・地域で同一の想定を置いた機械的なものであり、先行きの各産業・規模・地域固有の要因は考慮していない点に留意

都道府県別：アップサイドケース

	全産業	製造業												非製造業													
		食料品	繊維製品	紙製品	化学	石油・石炭製品	窯業・土石製品	一次金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	輸送用機械	その他製造	農林水産	鉱業	建設	電力・ガス	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	不動産	宿泊・飲食	専門・技術・業務支援	教育・学習支援	医療・福祉	その他サービス
全国	4.7	5.1	7.5	5.6	4.6	▲4.6	7.3	5.8	5.1	7.4	4.2	1.8	12.0	4.3	9.4	5.8	6.4	7.4	4.0	8.4	6.6	6.8	3.7	▲11.5	0.1	4.1	2.3
北海道	5.9	5.3	8.6	6.6	6.2	▲1.8	7.1	5.5	4.4	7.0	4.0	1.3	6.1	6.2	9.0	-	6.5	5.3	8.1	10.5	6.9	6.3	3.8	-	▲2.0	7.8	2.3
青森県	5.6	5.2	-	6.1	-	▲2.1	7.9	5.0	5.0	8.7	4.0	1.2	10.3	4.6	7.0	8.3	6.6	2.8	-	6.8	6.0	6.5	3.4	-	0.6	8.4	2.3
岩手県	5.9	5.9	7.1	5.7	8.4	▲2.1	8.2	5.1	5.2	7.8	4.3	2.0	6.0	5.4	7.5	-	6.1	3.6	8.4	7.1	6.4	6.5	3.6	-	0.6	10.5	2.3
宮城県	5.7	5.4	7.5	6.1	6.6	▲3.2	6.6	4.8	5.9	6.1	4.0	2.1	10.0	4.9	11.5	15.3	6.7	8.7	4.4	7.1	6.2	8.0	3.5	-	▲2.0	7.9	2.4
秋田県	5.7	4.6	7.1	7.9	4.3	▲1.4	6.8	4.9	4.4	7.0	4.5	1.6	4.4	4.7	11.1	-	6.4	2.5	8.5	7.3	6.4	7.4	3.6	-	▲0.3	8.3	2.4
山形県	5.4	5.6	6.7	5.7	3.7	▲3.8	7.0	5.3	4.8	8.2	4.3	1.9	7.9	4.3	6.3	6.0	6.4	7.0	4.8	7.6	5.8	6.4	3.5	-	▲0.5	8.5	2.3
福島県	6.0	6.0	7.5	4.7	5.4	▲1.2	7.3	5.4	5.7	6.8	4.2	0.9	-	5.9	42.1	11.6	6.5	7.7	5.5	7.2	7.3	6.6	3.6	-	▲3.5	10.4	2.3
茨城県	5.6	4.9	8.2	5.4	10.3	▲1.7	7.1	5.4	4.6	7.0	4.6	1.6	7.2	5.0	7.5	23.3	6.8	6.9	4.7	6.0	5.7	6.8	3.5	-	▲2.7	9.3	2.4
栃木県	5.3	5.1	6.4	5.9	7.8	▲2.1	7.7	5.3	5.1	7.0	4.0	1.3	14.8	5.1	7.1	112.0	6.3	3.7	3.5	7.3	5.5	6.4	3.5	-	1.6	8.0	2.3
群馬県	5.6	5.1	6.4	10.0	5.3	▲3.8	7.0	5.3	4.8	8.2	4.4	2.1	12.1	5.3	8.0	-	6.6	4.2	4.0	6.6	5.7	6.4	3.5	-	1.3	8.2	2.3
埼玉県	5.5	5.1	7.1	5.6	5.8	▲2.4	8.9	5.6	4.8	7.3	4.3	2.0	7.2	5.2	9.9	8.0	6.5	7.1	7.0	6.6	5.1	7.0	3.5	-	1.1	9.0	2.3
千葉県	6.5	5.5	8.3	6.2	4.9	-	7.4	5.4	5.1	6.9	4.2	1.0	6.2	4.9	11.5	-	6.2	6.2	3.6	8.9	9.9	6.8	3.7	-	▲1.9	9.6	2.2
東京都	4.1	5.0	8.4	5.8	4.7	▲4.6	7.7	6.0	5.6	7.7	4.3	1.7	-	4.5	11.4	5.1	6.4	7.7	3.9	15.2	7.1	6.7	3.9	▲3.6	1.2	3.7	2.3
神奈川県	5.8	4.9	6.1	5.0	4.5	▲1.7	7.8	6.0	5.8	8.0	4.2	2.2	-	4.6	9.0	23.2	6.7	5.0	4.6	6.4	6.2	6.8	3.6	-	▲1.8	8.3	2.3
新潟県	5.7	5.2	10.4	6.1	4.2	▲2.6	8.0	5.9	5.1	7.7	4.3	2.2	6.0	5.0	6.5	32.4	6.6	5.9	4.9	7.1	5.7	7.4	3.5	-	▲5.0	12.4	2.4
富山県	5.6	5.6	8.1	6.6	6.6	▲1.8	6.8	5.4	6.0	8.0	4.1	1.5	15.7	5.0	8.9	-	6.0	24.3	4.4	6.8	6.1	6.8	3.5	▲11.2	0.2	8.0	2.4
石川県	5.5	6.5	7.6	7.4	4.6	▲2.7	7.8	4.3	5.1	8.0	4.0	2.3	15.0	4.5	13.5	-	6.2	5.7	4.8	6.8	5.9	6.6	3.6	-	▲8.9	9.4	2.4
福井県	5.4	4.8	7.3	5.0	5.8	▲1.6	6.4	5.8	4.5	8.1	3.9	2.5	10.2	5.1	16.5	5.8	6.1	34.3	3.4	6.8	6.1	6.7	3.4	-	-	8.7	2.4
山梨県	5.7	4.5	7.8	6.0	4.3	▲0.5	6.1	5.2	4.5	7.4	4.3	1.9	6.1	4.6	8.8	-	5.9	7.6	4.5	7.5	5.9	6.5	3.5	-	▲4.3	7.7	2.2
長野県	5.7	5.0	12.0	6.0	5.5	▲1.7	6.9	5.9	4.4	8.1	4.3	1.7	10.3	5.6	7.0	12.9	6.4	4.7	5.4	7.3	5.9	6.6	3.6	-	▲0.3	10.1	2.3
岐阜県	5.3	4.5	8.9	5.7	5.0	▲1.1	7.9	5.9	5.0	7.4	4.1	2.3	14.7	4.7	10.1	-	5.9	4.6	4.6	6.4	5.1	6.7	3.4	-	-	7.8	2.3
静岡県	5.5	4.8	6.2	5.1	7.0	▲2.3	6.9	5.9	5.4	7.7	4.1	2.1	8.2	5.1	13.5	-	6.3	6.1	4.6	7.0	6.1	6.9	3.5	-	1.3	7.9	2.3
愛知県	6.5	5.2	7.1	6.3	5.0	▲2.7	7.2	5.9	5.2	7.2	4.2	2.1	7.2	5.0	10.6	20.2	6.7	8.0	4.6	8.9	11.9	7.3	3.6	-	▲7.1	7.3	2.3
三重県	5.4	4.6	7.2	5.3	4.7	▲4.8	7.4	5.5	5.4	7.9	4.6	1.0	5.3	5.4	59.0	-	6.4	5.4	5.9	6.6	6.1	6.5	3.5	-	-	7.7	2.3
滋賀県	5.6	4.8	7.9	5.4	4.3	▲3.3	7.1	5.7	4.8	7.7	5.2	0.7	6.0	-	21.6	14.2	6.4	8.6	-	7.0	5.3	6.5	3.5	-	1.1	8.0	2.4
京都府	4.8	5.5	7.9	6.0	4.5	▲2.2	6.2	5.7	5.0	6.3	4.1	2.0	10.5	3.4	7.8	14.4	6.6	5.1	3.2	6.1	6.6	6.7	3.8	▲11.1	▲3.0	8.2	2.2
大阪府	5.7	5.6	7.1	5.5	4.3	▲2.6	6.9	5.8	4.9	7.4	4.3	▲0.6	6.3	4.3	7.5	-	6.4	6.2	4.5	7.8	6.0	7.1	3.7	-	▲0.5	8.0	2.3
兵庫県	5.7	5.1	13.5	6.4	4.6	▲3.7	7.1	5.8	4.7	7.3	3.9	1.4	26.1	6.8	15.7	10.6	6.5	3.8	5.1	6.9	5.7	7.8	3.5	-	0.3	8.6	2.3
奈良県	5.8	5.3	6.7	5.3	5.5	▲4.6	6.9	5.2	4.9	7.3	4.6	1.6	17.8	4.6	7.1	-	6.5	5.0	-	7.2	5.4	6.8	3.5	-	0.3	8.9	2.3
和歌山県	5.9	5.2	8.0	6.2	4.6	▲5.6	7.0	5.3	4.9	10.1	3.9	1.8	7.8	4.1	7.3	9.8	6.4	4.8	4.5	8.3	7.1	7.0	3.4	-	▲3.2	8.4	2.4
鳥取県	5.4	4.2	6.0	4.4	4.5	▲2.9	6.9	6.0	5.1	7.2	4.2	2.0	5.3	4.2	11.7	8.8	6.0	4.3	-	7.7	5.9	6.6	3.5	-	▲1.8	8.9	2.2
島根県	5.7	5.4	7.4	5.2	4.4	▲1.6	8.0	8.0	4.6	15.8	4.2	2.5	6.5	4.1	10.8	-	6.3	2.9	8.0	8.9	6.0	6.9	3.5	-	▲5.3	10.4	2.2
岡山県	5.7	4.8	5.8	5.1	12.0	▲3.0	7.1	6.4	6.4	7.6	7.1	2.4	11.9	5.1	9.3	-	6.5	3.4	4.1	6.5	6.1	6.8	3.6	-	0.4	8.8	2.2
広島県	5.9	5.4	6.3	6.4	7.6	▲2.9	7.2	5.5	5.2	6.9	4.1	2.1	-	4.8	10.5	17.8	6.4	6.9	8.3	7.0	6.5	6.9	3.6	-	1.0	8.9	2.4
山口県	5.1	5.4	6.6	13.9	6.6	▲6.3	7.5	5.6	4.7	6.3	4.0	-	8.3	4.7	17.3	9.6	6.0	4.5	4.2	6.8	4.9	6.9	3.5	▲1.3	▲3.0	9.8	2.3
徳島県	5.5	4.7	6.1	6.6	9.6	▲1.8	6.5	5.4	4.8	9.3	5.5	2.3	9.7	4.2	6.5	-	6.1	2.9	6.3	7.8	5.8	6.3	3.4	-	▲1.4	10.0	2.3
香川県	5.8	5.1	6.2	4.7	4.5	▲4.4	6.7	5.0	4.7	6.8	3.9	2.1	7.5	4.5	6.8	-	6.2	15.1	3.9	-	5.9	7.6	3.6	-	▲14.2	8.1	2.3
愛媛県	6.1	5.5	7.8	5.2	5.4	▲3.0	6.2	5.4	4.5	6.5	3.9	2.0	-	4.7	46.4	-	5.9	6.0	-	9.8	6.7	6.7	3.5	-	0.4	9.6	2.3
高知県	5.7	5.2	6.0	5.1	5.1	▲1.0	7.6	5.5	4.8	6.8	4.0	1.3	9.7	4.8	9.7	-	5.9	5.3	4.2	11.6	6.8	6.6	3.5	-	▲21.6	9.7	2.4
福岡県	5.7	4.9	7.3	5.6	7.1	▲2.5	7.7	5.8	5.1	7.0	4.3	2.2	8.9	4.5	8.9	-	6.4	8.7	6.9	7.2	6.0	6.8	3.6	-	▲1.6	8.6	2.3
佐賀県	5.4	5.0	5.9	6.4	4.6	▲1.9	8.2	6.4	4.8	41.1	4.0	2.3	5.8	5.1	-	4.6	6.2	3.0	3.9	6.9	5.7	-	3.4	-	▲1.7	8.9	2.4
長崎県	5.7	5.2	-	5.3	-	▲3.8	7.8	5.0	5.0	7.8	4.5	2.3	10.9	4.3	-	-	6.6	4.6	8.2	8.0	5.8	6.5	3.5	-	-	7.9	2.4
熊本県	5.7	4.4	6.7	6.0	4.3	▲2.4	8.8	6.2	4.3	5.6	5.0	0.8	9.5	9.6	-	14.1	6.5	4.1	15.4	6.9	6.0	7.3	3.5	-	▲0.2	9.3	2.2
大分県	5.7	5.0	8.3	5.7	6.5	▲1.4	7.9	5.6	5.1	6.7	3.5	▲1.6	12.1	4.8	9.1	-	6.1	7.6	6.2	6.6	5.6	6.8	3.5	-	-	9.9	2.3
宮崎県	5.7	4.9	5.9	4.5	4.7	▲1.8	6.2	4.7	4.8	6.4	4.0	▲5.0	6.9	4.5	10.8	-	6.1	4.1	4.5	7.7	6.4	6.4	3.5	-	▲0.4	9.1	2.3
鹿児島県	5.7	4.9	6.2	5.8	4.5	▲2.2	6.9	5.3	4.5	6.1	4.8	2.3	4.9	4.2	8.9	6.4	6.4	4.0	4.5	7.1	5.7	7.6	3.7	-	1.6	9.2	2.3
沖縄県	6.3	5.3	6.0	5.7	5.5	▲3.0	6.7	5.0	4.1	5.6	3.4	1.9	4.3	3.9	-	-	6.6	5.7	4.0	10.0	5.9	9.5	4.5	-	-	9.2	2.0

(注) 対象は金融・保険業を除く全産業、中小企業。営業利益が2023年度もしくは2030年度に赤字となった箇所は変化率を掲載していない。経済センサスの売上高・営業費用を用いて試算した値であり、法人企業統計調査を用いて試算した産業別・規模別の営業利益のシミュレーション結果とは完全に一致しない

(出所)総務省「令和3年経済センサス活動調査」、財務省「法人企業統計調査(年報・季报)」、内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

参考: 中小企業の売上高営業利益率(2020年、%)

都道府県別: 売上高営業利益率の実績(2020年)

	全産業	製造業													非製造業												
		食料品	繊維製品	紙製品	化学	石油・石炭製品	窯業・土石製品	一次金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	輸送用機械	その他製造	農林水産	鉱業	建設	電力・ガス	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	不動産	宿泊・飲食	専門・技術・業務支援	教育・学習支援	医療・福祉	その他サービス
全国	7.8	4.2	4.0	5.0	8.8	8.6	7.4	4.3	7.4	6.7	5.8	5.7	3.3	6.1	3.5	14.9	7.3	12.7	8.2	5.0	3.1	10.9	0.2	7.9	6.7	25.2	5.7
北海道	4.2	3.2	2.5	3.1	3.8	18.8	8.1	5.7	11.7	7.9	8.0	4.2	7.7	2.1	3.9	0.5	7.0	16.1	4.1	2.6	2.7	14.0	▲1.4	▲5.5	5.7	3.7	6.3
青森県	5.2	3.6	▲2.5	4.0	▲3.7	16.7	6.0	9.0	8.2	4.3	8.9	4.0	3.8	4.9	7.4	8.8	6.9	32.9	2.4	8.7	4.0	13.1	6.9	▲6.5	7.2	3.0	7.3
岩手県	4.6	1.5	4.7	4.7	2.2	16.7	5.6	7.8	7.0	5.8	4.7	6.9	7.9	3.0	6.3	▲4.0	8.0	23.6	4.1	7.9	3.4	12.6	1.4	▲6.7	7.3	1.8	5.9
宮城県	5.1	3.0	4.0	3.8	3.3	12.0	10.1	10.9	5.2	12.5	8.7	8.2	3.9	4.0	1.9	5.5	6.6	11.5	6.8	8.0	3.6	6.9	4.4	▲5.7	5.6	3.5	8.1
秋田県	5.0	6.8	4.8	1.8	13.0	22.9	9.3	9.4	11.8	8.0	3.5	5.0	16.9	4.6	2.2	3.7	7.3	39.6	4.1	7.4	3.4	8.7	3.0	▲4.5	6.4	3.2	7.9
山形県	5.7	2.3	5.6	4.9	56.9	10.3	8.3	6.7	8.9	5.1	5.1	6.1	5.2	6.0	9.6	13.8	7.3	13.0	6.0	6.6	4.3	13.6	4.4	▲15.8	6.2	3.0	7.3
福島県	4.0	1.4	3.9	9.5	5.3	25.2	7.4	6.3	5.7	8.7	6.5	3.6	▲3.2	2.5	▲1.5	6.5	7.0	12.3	5.2	7.7	2.4	12.1	1.2	▲1.4	5.3	1.8	5.6
茨城県	5.1	5.0	2.9	5.8	1.7	19.6	7.9	6.4	10.0	8.1	3.1	4.9	5.9	3.7	6.3	4.7	6.5	13.2	6.2	12.6	4.4	11.2	5.7	▲10.6	5.5	2.4	9.0
栃木県	5.6	3.9	6.7	4.2	2.4	17.0	6.5	6.9	7.7	7.8	8.9	4.2	2.7	3.5	7.3	4.0	7.5	23.0	12.6	7.2	4.9	13.4	4.4	▲4.6	9.5	3.5	6.6
群馬県	5.1	4.0	6.7	0.9	5.6	10.3	8.4	6.5	8.9	5.1	4.4	7.4	3.2	3.2	5.3	▲0.1	6.9	19.7	8.2	9.5	4.4	13.4	5.6	▲5.6	8.6	3.3	5.4
埼玉県	5.6	3.8	4.6	5.2	4.3	15.0	4.5	5.3	8.8	7.0	5.4	7.2	5.9	3.4	3.0	9.1	7.2	12.9	4.4	9.7	6.1	10.0	4.4	▲10.2	8.0	2.6	5.2
千葉県	3.3	2.5	2.7	3.8	7.1	0.8	7.1	5.9	7.5	8.3	5.8	3.8	7.4	4.1	1.9	3.5	7.8	14.3	11.8	4.2	1.1	10.8	0.4	▲5.2	5.7	2.2	3.7
東京都	11.9	4.6	2.7	4.6	8.1	8.5	6.5	3.8	5.9	6.0	5.3	5.3	▲1.7	5.4	1.9	19.9	7.2	12.3	8.5	0.4	2.6	11.4	▲4.0	14.4	8.2	46.5	5.8
神奈川県	4.9	5.1	7.8	7.5	10.2	19.6	6.3	3.8	5.3	5.4	5.9	8.9	▲2.0	4.9	4.0	4.7	6.6	16.9	6.4	10.6	3.6	11.0	1.2	▲5.6	5.7	3.1	5.7
新潟県	5.1	3.5	1.0	3.9	16.0	14.0	5.9	4.1	7.5	6.1	4.8	8.5	7.8	3.9	9.2	4.3	6.9	14.8	5.8	7.8	4.5	8.6	3.3	▲3.3	5.1	1.1	7.9
富山県	5.4	2.3	3.1	3.2	3.2	18.6	9.3	5.9	4.9	5.5	6.8	4.8	2.6	3.8	4.0	0.8	8.4	7.9	6.9	9.1	3.8	11.0	4.0	8.0	6.8	3.5	8.3
石川県	5.2	0.5	3.7	2.2	9.1	13.8	6.2	17.7	7.7	5.4	9.1	10.0	2.7	5.4	1.0	▲1.3	7.9	15.1	6.0	8.8	4.0	12.2	3.0	▲3.7	4.8	2.4	7.5
福井県	5.6	5.7	4.4	7.2	4.4	20.1	11.2	4.6	10.9	5.2	9.4	16.9	3.8	3.6	0.2	15.2	8.0	7.5	14.0	9.1	3.7	11.5	7.5	▲7.2	4.3	2.8	9.1
山梨県	5.7	7.7	3.5	4.1	12.7	38.2	13.2	7.4	10.8	6.8	5.4	6.4	7.6	4.8	4.1	2.5	8.8	12.4	6.5	6.9	4.1	12.8	3.9	1.2	5.2	3.8	2.9
長野県	4.9	4.7	0.3	4.1	4.9	19.8	8.9	4.3	12.3	5.2	5.3	5.2	3.8	2.8	7.4	6.1	7.2	17.9	5.3	7.4	4.1	12.4	2.3	▲3.3	6.4	2.0	4.9
岐阜県	6.1	8.2	2.2	4.9	6.7	26.8	6.1	4.2	8.0	6.7	6.9	11.6	2.7	4.6	2.8	3.2	8.8	18.2	6.3	10.6	6.0	11.5	7.1	0.5	3.4	3.6	4.7
静岡県	5.3	5.6	7.3	6.8	2.9	15.7	8.9	4.1	6.4	6.1	6.8	7.7	4.9	3.6	1.0	2.3	7.7	14.5	6.3	8.4	3.7	10.4	5.3	▲2.7	8.4	3.6	6.9
愛知県	3.5	3.5	4.7	3.5	6.5	13.8	7.9	4.2	7.1	7.4	6.4	7.9	5.8	3.8	2.5	4.9	6.6	12.0	6.4	4.3	0.6	10.0	3.0	▲3.0	4.9	4.3	4.9
三重県	5.3	6.8	4.5	6.1	8.0	8.2	7.1	5.7	6.4	5.7	2.9	3.7	9.9	3.0	▲1.7	1.8	7.3	15.9	4.9	9.5	3.8	12.9	5.5	0.6	0.3	3.8	7.2
滋賀県	5.5	5.9	3.4	5.6	12.0	11.5	7.9	4.8	8.9	6.1	0.7	3.4	7.9	▲3.6	▲0.6	5.8	7.3	11.5	1.3	8.3	5.5	13.1	6.5	▲6.3	8.0	3.5	8.8
京都府	7.7	2.4	3.3	4.1	10.4	16.2	12.5	4.8	7.9	11.0	7.0	6.9	3.7	29.4	5.6	5.7	6.8	16.6	22.2	12.3	3.1	11.4	▲2.5	8.0	5.4	3.3	3.8
大阪府	5.1	2.4	4.7	5.4	12.6	14.1	8.8	4.4	8.4	6.8	5.5	2.6	7.2	6.0	6.3	2.7	7.4	14.2	6.5	6.1	3.9	9.6	▲0.5	0.1	6.3	3.5	4.5
兵庫県	4.9	4.2	▲0.2	3.4	9.5	10.4	8.1	4.3	9.6	7.0	9.9	4.5	2.0	1.8	0.3	7.0	7.1	22.3	5.5	8.6	4.5	7.4	5.5	▲5.4	6.9	2.9	5.1
奈良県	5.0	3.4	5.6	6.2	5.1	8.5	8.8	7.6	8.4	7.1	2.9	4.9	2.4	4.9	7.1	▲0.4	7.1	16.9	▲5.5	7.6	5.1	10.9	5.2	▲2.4	6.9	2.7	5.5
和歌山県	4.5	3.5	3.2	3.7	8.7	7.1	8.5	6.9	8.3	2.9	9.8	5.7	5.3	7.6	6.6	7.5	7.2	17.4	6.6	5.1	2.6	10.2	7.5	▲2.1	5.4	3.1	7.8
鳥取県	5.2	11.7	8.2	12.2	10.3	12.9	8.7	3.7	7.7	7.3	5.8	7.0	10.1	6.9	1.8	8.2	8.4	19.3	2.4	6.4	4.1	12.1	5.1	0.7	5.7	2.7	3.6
島根県	4.6	2.9	4.2	6.3	10.6	20.4	5.8	0.3	10.2	0.6	5.6	19.0	6.9	7.7	2.3	1.1	7.4	30.3	4.2	4.2	4.0	10.4	3.7	▲2.2	5.1	1.8	4.0
岡山県	4.8	5.4	8.9	7.1	1.4	12.6	8.2	2.6	4.2	6.2	▲1.9	12.3	3.3	3.5	3.6	1.9	7.1	25.0	7.7	10.2	3.7	11.0	2.9	▲3.8	7.0	2.7	3.6
広島県	4.7	3.0	6.8	3.5	2.5	12.8	7.8	5.8	7.0	8.3	7.1	8.2	▲0.2	4.3	2.6	5.2	7.4	13.2	4.1	8.3	3.2	10.4	1.1	▲1.5	7.8	2.7	7.8
山口県	6.6	2.9	6.0	0.1	3.3	6.3	7.0	5.2	9.6	11.2	7.9	0.6	4.8	4.7	▲0.0	7.6	8.5	18.5	7.4	9.0	7.1	10.6	6.0	23.6	5.4	2.1	4.8
徳島県	5.3	6.0	7.5	3.1	1.8	18.8	10.9	6.3	9.2	3.6	0.1	11.7	4.0	6.8	9.1	▲0.1	8.0	31.0	4.7	6.0	4.2	14.0	7.7	▲3.0	5.9	2.0	7.3
香川県	5.3	3.8	7.1	9.2	9.6	9.0	9.4	8.9	9.5	8.6	9.4	7.4	5.5	5.4	8.1	2.6	7.9	9.0	9.0	▲2.8	4.2	7.8	2.9	▲4.6	4.7	3.3	5.0
愛媛県	4.2	2.6	3.4	6.5	5.2	12.7	12.2	6.3	11.0	9.8	9.4	6.8	0.3	4.6	▲1.6	0.4	8.9	14.6	1.4	3.2	3.0	11.4	3.7	▲5.9	7.0	2.3	6.4
高知県	4.5	3.7	8.0	7.1	6.3	27.2	6.8	5.5	9.0	8.5	8.7	4.2	4.0	4.4	3.2	▲1.3	8.6	15.9	7.3	1.9	2.9	12.2	4.5	▲1.3	4.6	2.2	8.5
福岡県	4.8	4.8	4.4	5.0	2.9	14.6	6.5	4.3	7.4	7.9	4.8	8.5	4.4	5.1	4.1	1.0	7.3	11.5	4.4	7.5	3.9	10.8	1.5	▲4.1	5.8	2.9	5.6
佐賀県	5.6	4.6	8.6	3.3	9.2	18.1	5.5	2.6	9.1	▲0.9	9.0	10.6	8.5	3.6	▲2.8	28.1	7.8	29.2	8.7	8.5	4.5	▲7.4	7.0	▲3.6	5.7	2.7	12.8
長崎県	4.8	3.5	▲3.4	5.9	▲3.0	10.3	6.2	9.0	7.9	5.8	3.5	10.2	3.6	6.3	▲2.8	▲15.3	6.8	18.3	4.1	5.6	4.4	13.1	3.5	1.0	4.2	3.5	7.4
熊本県	4.8	8.7	5.6	4.1	12.8	15.1	4.7	3.2	12.8	16.9	1.4	3.5	4.1	0.9	▲3.5	5.8	7.2	20.3	3.5	8.5	4.0	9.0	3.7	0.5	6.5	2.4	2.8
大分県	5.0	4.3	2.8	4.8	3.4	22.5	6.1	5.4	7.6	9.0	25.3	2.3	3.2	4.4	3.8	2.0	8.2	12.4	4.7	9.5	4.7	10.8	4.6	▲8.1	2.8	2.1	5.2
宮崎県	4.7	5.0	8.7	11.5	8.4	19.1	12.4	11.3	8.8	10.6	8.2	1.9	6.2	5.3	2.3	▲4.1	8.1	20.4	6.7	6.2	3.3	13.4	5.7	▲5.4	6.3	2.5	5.6
鹿児島県	4.8	4.9	7.4	4.6	9.6	16.4	8.9	6.6	11.3	12.0	2.2	11.8	12.1	6.9	4.0	12.4	7.2	21.1	6.7	7.9	4.6	8.0	▲1.0	▲1.3	9.5	2.5	5.0
沖縄県	3.6	3.4	8.0	4.8	5.1	12.7	9.7	9.2	15.1	16.8	33.6	6.4	18.4	9.9	▲5.1	2.7	6.8	15.1	8.0	3.0	4.1	4.4	▲8.6	▲6.0	4.2	2.5	1.2

(注) 対象は金融・保険業を除く全産業、中小企業。経済センサスの売上高・営業費用を用いて計算した値であり、法人企業統計調査を用いて計算した営業利益率とは完全に一致しない(出所)総務省「令和3年経済センサス活動調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

参考文献

- 植杉威一郎 (2022)『中小企業金融の経済学 金融機関の役割 政府の役割』日本経済新聞出版
- 日本商工会議所・東京商工会議所 (2024)「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」2024年6月25日
- 商工中金 (2023)「中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査(2023年7月)」2023年10月31日
- 東京商工リサーチ (2024)「2024年10月「金融政策に関するアンケート」調査」2024年10月16日
- 中小企業基盤整備機構 (2023)「中小企業のDX推進に関する調査(2023年)」2023年10月
- 中小企業基盤整備機構 (2024)「令和5年度 事業承継・引継ぎ支援事業の実績について」2024年5月30日
- 中小企業庁 (2024)「事業承継・M&Aに関する現状分析と今後の取組の方向性について」中小企業の事業承継・M&Aに関する検討会(第1回) 配布資料5 2024年6月28日
- 中小企業庁編 (2022)「2022年版 中小企業白書」
- 服部直樹 (2024)「変革を迫られる日本企業 外部環境の転換を受けた企業の行動変化と日本経済への影響」日本証券アナリスト協会『証券アナリストジャーナル』第62巻第12号(2024年12月号)
- 服部直樹・酒井才介・河田皓史・坂中弥生・中信達彦・坂本明日香 (2024)「変革を迫られる日本企業 ヒト・モノ・カネの変化で生じるリスクとチャンス」みずほリサーチ&テクノロジーズ『みずほレポート』2024年3月27日
- みずほリサーチ&テクノロジーズ (2024)「2024・2025年度 内外経済見通し パンデミック後の落ち着きどころを探る世界経済」2024年10月24日

YouTube®動画「MHRT Eyes」を、より分かりやすくリニューアル！

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントが旬な情報を
5分程度の動画でクイックに解説

MHRT Eyes



リニューアルして配信中！！
より分かりやすく、クイックに。毎週金曜日定期配信(週次版)でお届け
(定期配信に加え、タイムリーな情報も随時配信)
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube®動画で手軽に素早くインプット

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



コンテンツ拡大中！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)

 **エコノミスト・研究員**
幅広い分野を網羅する専門家



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/economist/index.html>

 **調査レポート (無料)**
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/index.html>

 **メールマガジン (登録無料)**
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0015.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

〔本資料に関する問い合わせ先〕

みずほリサーチ&テクノロジーズ
調査部

シニア日本経済エコノミスト **服部 直樹**

TEL: 080-1069-4667

E-mail: naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp

〔執筆者〕

シニア日本経済エコノミスト **服部 直樹**

チーフ日本経済エコノミスト **酒井 才介**

上席主任エコノミスト **坂中 弥生**

エコノミスト **中信 達彦**

エコノミスト **今井 大輔**

Copyright © みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。